

RCRC

Red Cross Red Crescent

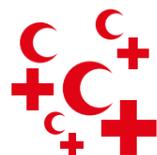
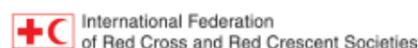
赤十字・赤新月社マガジン

1700万人のボランティア
のためのマガジン

シリア、エボラ、ドローン...
赤十字のチャレンジは続く



国際赤十字・赤新月運動(赤十字運動)は 赤十字国際委員会(ICRC)、 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)、 各国赤十字・赤新月社 によって構成されています。



赤十字国際委員会(ICRC)は、公平で中立、かつ独立した組織で、武力紛争およびその他の暴力の伴う事態によって犠牲を強いられている人々の生命と尊厳を保護し、必要な援助を提供することをその人道的使命としています。

ICRCは国際人道法および世界共通の人道の諸原則を普及させ、また強化することによって人々に苦しみが及ばないように尽力しています。

1863年に設立されたICRCは、ジュネーブ諸条約および国際赤十字社・赤新月運動の創設者でもあります。武力紛争およびその他の暴力を伴う事態において、国際赤十字・赤新月運動による国際活動の指揮・調整にあたります。

国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は、各国赤十字・赤新月社の国際的な連合体であり、スイスのジュネーブに事務局と世界各国に代表部を置く、独立した人道機関です。

第1次大戦後の1919年2月、アメリカ、イギリス、フランス、イタリアそして日本の5カ国の赤十字社代表が五社委員会を結成、協議し、平時の赤十字活動の推進を目的に、同年5月に赤十字社連盟が設立されました。その後、名称を国際赤十字・赤新月社連盟と改称し、今日に至ります。

災害時の救援活動、将来の災害に備えた防災・減災活動、保健・衛生問題への取り組み、人道問題に対する啓発、各国赤十字・赤新月社間の調整や各国赤十字社の組織強化、活動の促進などを主な任務としています。

各国の赤十字・赤新月社は、赤十字の原則に基づいて、災害救護活動や保険・医療・社会福祉などそれぞれの国の実情に応じて様々な分野で活動しています。

日本赤十字社は、そのひとつとして、日本赤十字社法に基づいて設立された法人です。1877年創立の博愛社を前身とし、日本政府がジュネーブ条約に加入したことに伴い、1887年に日本赤十字社に改称。

東京本社、全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。活動は、毎年一定の資金を提供して下さる社員や、ボランティアによって支えられています。

赤十字国際委員会 駐日事務所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル6階
TEL: 03-6459-0750 / FAX: 03-6459-0751
ウェブサイト: jp.icrc.org

日本赤十字社

〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
TEL: 03-3437-7071 / FAX: 03-3432-5507
ウェブサイト: jrc.or.jp

目次

赤十字・赤新月社マガジン 1700万人のボランティアのためのマガジン シリア、エボラ、ドローン... 赤十字のチャレンジは続く



Issue1 「プログラム化された戦争」	1-4
■ デジタル証人	5,6
デジタルマッピングは非人道的な事件の抑止力となるか	
■ バーチャルな世界で起きる戦争にルールは必要か	7,8
バーチャルな世界の戦闘環境に、人道法をどのように適用するのか	
■ 過去を振り返り、未来へ前進する	9,10
ルワンダの集団虐殺から20年	



Issue2 「人道を語る」	19,20
■ 戦争の教訓	11-14
長期化するシリアの内戦 現地ボランティアのレポート	
■ 今こそボランティアについて話し合うべきだ	15,16
ボランティアネットワークは世界中に張り巡らされているものの、常に安定して強いわけではない	
■ 物言わぬ殺人鬼	17,18
デング熱が再び人類の命を奪おうとしている	
■ インタビュー 私たちの知る援助の終焉	21,22



Issue3 「人道の実践」	23-28
■ エボラ出血熱患者の遺体の埋葬	29,30
自身の命を危険にさらし、新たな犠牲者を出さないよう毎日長時間、遺体の埋葬作業に従事するボランティア	
■ 交戦下の市街地	31,32
迫撃砲に爆弾、ロケット、ミサイル。破壊力の高い殺傷兵器が、人口密度の高い都市部で使用されている	

総集編	
■ ボランティア in Action	33
■ 赤十字ボランティアとは	34
■ 赤十字 in Action	35
■ NHK海外たすけあい	36
■ 編集後記	36

プログラム化された戦争

自動化されたロボット兵器は、テクノロジーの発展がどのように戦争のやり方を変化させているかを示す、1つの例にすぎない。そもそも、人道主義と戦争の規範は維持されているのだろうか？

イギリス製無人ステルス戦闘機『タラニス』が、滑走路をテスト走行している様子（2013年、イギリス）。『タラニス』は、自身への攻撃を回避し、標的を選択することができるようにプログラムされる。しかし、製造業者やイギリス政府は、『タラニス』は自由に動くように設計されているが、攻撃が開始される前に人間の操縦士によって常に標的が確認される」と主張する（写真：レイ・トロール/BAEシステムズ）

2013年5月、戦闘用ジェット機としては標準的な大きさの、コウモリ型をした無人機が、ワシントンD.C.近辺のアメリカ大陸沿岸にほど近い洋上の航空母艦ジョージ・H・W・ブッシュ（USS George H.W. Bush）から、初めて発艦に成功した。

X47Bと呼ばれる大型の無人機は、現在使用されている無人機『プレデター』よりも、より長距離を飛ぶことができる。また、船から離陸することができたということはつまり、ほぼ世界中のどこでも使用可能だということである。

しかし、その飛行をユニークなもの、いや、歴史的なものにした要素はほかにあった。アメリカ海軍によると、X47Bは「人間の介在なしに任務を遂行するようプログラムすることができる」という。現在使用されている無人機と違って、この戦闘機は、翼と銃と爆弾を装備した自動式のロボットなのである。

アメリカ海軍の海軍少将マット・ウィンターは、「これはあくまで未来の戦闘手段にすぎない」と述べた（AP通信）が、実際にはX47Bは単なる計画段階にある兵器ではない。すでに、大小の軍隊を有する多くの国が、遠隔操作もでき自動制御機能を搭載した戦闘機（現在使用中の無人機と類似している）を開発している。

ハイスピード化が進む戦闘

軍事的観点からみると、これらの兵器システムには、多くの利点がある。戦闘用無人機は、パイロットを危険にさらさずに防空域に飛び込むことができるだけでなく、人間のパイロットなら殺傷されかねないほどの高速操縦や急転回も可能である。それらは従来の戦闘機よりも速く、長く、高く飛ぶことができる。そして、あらかじめ任務をプログラミング、あるいは自動化しておけば、たとえ無人機と指令センター間のコミュニケーションが中断されても、任務を継続することができるのである。

一方、このような変革は戦場でも起こっている。ここ15年の間に、何千ものロボットが、イラクやアフガニスタンなどの紛争地に配備された。大部分は、即席の爆発装置を爆発させるために用いられたが、2007年、兵器を装備したロボットがイラクで試用された。

それ以来、中国やイスラエル、ロシアも、兵器化された地上ロボットシステムを開発し、ほかの国々もそれに続いた。形状や大きさは多様で、リモコンで動くおもちゃよりもわずかに大きいだけのものもあれば、大型トラックほどの大きさのものもある。多くの場合、戦車のようなタイヤの溝（トレッド）、あるいは大きな車輪を備えており、そのほかにも単純作業のできる腕や、位置を変えることのできるビデオカメラ、赤外線や暗視能力、および兵器が装備されているところが特徴である。

このようなロボットの任務は多岐にわたる。例えば偵察や攻撃のため、敵の戦闘員によって占領されたビルや領地に侵入できる。これらのシステムの大部分は遠隔制御によって操作されるが、やがては地上ロボットも、自律的に任務を遂行するようプログラムされ得るだろう、と専門家は予測する。

多くの専門家によれば、今日の人工知能の進歩は、戦争技術の躍進をもたらしているという。まるで、20世紀前半の航空機産業の到来のようだが今回は、大きな軍隊を有する国々だけにとどまる話ではない。

ブルッキングス研究所（ワシントンD.C.）の21世紀安全保障・インテリジェンスセンターのセンター長であるピーター・W・シンガーは、赤十字国際レビューの最近の記事にこう書いている。「今日、あらゆる紛争当事者が最先端技術にアクセスできるようになってきています。なぜなら、より安く、より簡単に使用できるからです」

同氏は『ロボット兵士の戦争：戦場のロボット革命と21世紀の紛争』の著者でもあるが、「iPhoneのアプリを使って超小型無人機を飛ばすことができる、という段階に到達すれば（すでに現在可能であるが）、にわかに、多くの人びとが利用するようになるでしょう」と話す。

区別の判断を機械に任せる

これらの発言は、戦争と国際的な勢力バランスが今後変化し得る可能性を示唆している。イギリス在住のコンピューター科学者でロボット学専門家のノエル・シャーキーをはじめ、われわれが新たな軍備競争の最前線に立っていることを危惧する者も出てきた。問題の兵器は、比較的小さくて安いため簡単に作れるが、規制するのが非常に難しいからだ。「誰もがこの技術を持つことになるでしょう」とシャーキーは言う。彼は、ロボット技術の発展が、軍事予算と同じぐらい、消費者や産業市場によって左右されることに注目している。

そのためシャーキーは、常に人間の制御下に置くことのできない兵器システムには反対の立場であり、新しい条約を制定することが、人間による制御を保證する最良の方法ではないかと考えている。実際、「自律動作可能な兵器であっても、配備される際には常に人間が関与しなければならない」という施政方針を打ち出した国もあるが、「しかしそれは何を意味するのでしょうか？」とシャーキーは問いかける。「それは、ボタンは人間が押すが、その後は機械が引き継ぐ、ということの意味しているのでしょうか？」

本来ならばそれは法的な問題ではなく、われわれの本質的な人間性の問題なのだ、とシャーキーは主張する。「われわれ人間は、人を殺す決定権を機械に与えてはなりません。『この人を殺す』という決定を機械にさせるのは、究極の侮辱行為です」

ロボット型あるいは自動・完全自律型の兵器システムは、人道面でも深刻な問題を引き起こしている。標的機能や発砲機能の多くが自動化されるなか、これらの効率的な殺人マシンは、戦闘員および軍事目標と非戦闘員とを区別することができるのだろうか？

一部の人が予測しているように、自動超音速軍用機が戦闘のペースを劇的に上げた場合、超高速で動く次世代戦闘機のもとで、人間は、非戦闘員を見つけて保護するにあたって正常な判断ができるだろうか？あるいは、それらの判断もまた自動化されるのだろうか？

また、もし自律型の、あるいは自動化された兵器が戦争の規範に違反した場合、誰が責任をとるのだろうか？戦闘に無人機やロボットを送り込んだ指揮官だろうか？あるいは、ロボットを動かすソフトウェアのメーカーだろうか？

これらの疑問は、学术界や軍、平和推進論者の間で熱く議論されている。新たな条約の制定のみならず、自立型兵器の一時停止や禁止さえ叫ばれている。しかし赤十字国際委員会（以下、ICRC）は、ジュネーブ条約および追加議定書に基づき、新兵器システムの開発と配備においては、「国際人道法（以下、IHL）を順守するよう各国に呼びかけている。

今日使用されている無人機にも、法的、道徳的、政治的な問題はすでに多く出てきている。中でも注目すべきは、アフガニスタンやパキスタン、イエメンで攻撃を実行するアメリカが抱える問題である。しかし、IHLと無人機に関する問題の多くは、技術そのものではなく、それらの兵器が使用される方法と関係がある。たとえば戦場から離れた場所においても、無人機が任務を遂行している間は、人間が無人機を制御している、ということがIHL上重要な要素である。

自律型兵器の登場で、法律によって保たれていた均衡状態が変化し、技術と能力に議論が集中している。ICRCによれば、「そのような兵器は、戦闘員と非戦闘員だけでなく、例えば現役の戦闘員と投降した戦闘員、また交戦に直接参加している文民と警察官やハンターといった武装文民とを区別できなければならない」という。

自律型兵器は、均衡の法則も順守しなければいけない。それは、軍事目標を攻撃する際に想定される文民の被害が、軍事利益を大きく上回ってはならないという法則である。また攻撃の際には、文民への被害を最小限にするために、攻撃における予防措置が取られなければならない。

シャーキーの見解では、科学技術がコンピューターにそのような区別や予防措置をさせることができるようになるのはまだはるか先のことである。「果てしなく続く砂漠に戦車が1台あるような、完全に遮るものがない環境であれば、戦車の形状を区別して、それを攻撃することができるでしょう」と彼は言う。

“やあ！わたしの名前はボット。あなたを助けに来ました。”

一方で、このような技術が人道支援の場で役に立つ日が来るかも．．．．

しかし、村の中心部や住宅街のような、少し複雑な環境になると、コンピューターは、ビルや車、木々、人びとであふれた風景の中で、複数の変化する形状を区別することができないという。

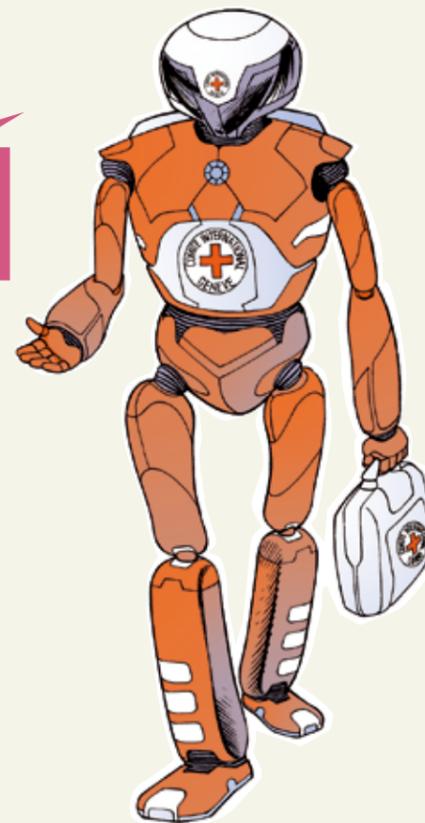
一方で、自動化あるいは半自律型兵器（すなわち、事前に設定された一連の攻撃を実行するためのプログラムが組み込まれているもの）の場合、問題は異なる。この場合は、人間が標的を決定する。しかし、状況が変化したらどうなるだろう。ひとたび任務が遂行されてしまってから、スクールバスが突然標的の前に現れたら？人間の判断を優先することができるかもしれないが、敵によって兵器との通信が妨害されたら（戦争中は普通に起こる）、もうどうにもならないのだ。

しかしながら、国際人道法の専門家の中には、「そのような状況は、現在使用されている非自律型兵器でも十分起こり得る」と反論する者もいる。実際、例えば長距離巡航ミサイルが発射される時、ミサイルが発射する瞬間とそれが標的に当たる瞬間とでは、現場の状況は劇的に変化している可能性もある。

これらの効率的な殺人マシンは、戦闘員および軍事目標と非戦闘員とを区別することができるのだろうか？

人間性の喪失？

実際、「兵器システムにおける自動化または自律化は、常に人道主義的価値観と矛盾している」ということに、すべてのロボット工学およびIHLの専門家が納得しているわけではない。人工知能が進歩するにつれて、「ロボットは、特に高ストレスで感情をかき立てられる戦場で、ある程度までは人間よりもはるかに人間的に振る舞うことができる」と主張する人びとがいる。



ただ、このレベルの自動化は、まだ科学ファンタジーの世界の話にすぎない。より具体的に身近な事例は、人間の操縦士の能力を超えたスピードで飛んできたミサイルを特定し、狙い、撃ち落とすために使用されているミサイル防御システムである。ロケット弾の一斉射撃から人びとを守るために使用されているこのシステムの使用中止を政府に訴えるのは理にかなっているのだろうか、と問いかける専門家もいる。

ニワトリが先か卵が先か

しかしながら、実際問題として、政府がこの新たな技術を規制する条約法にすぐに同意する可能性はないと、国際人道法に基づく新兵器の見直しに携わる専門家であるウィリアム・ブースビーは言う。

同意しない理由の一つは、将来の紛争で優位に立つために、軍隊が基本的に自らの本当の技術力を明らかにしようとしないことである。「もし敵が、自分たちの兵器や兵器の機能に気付けば、優位に立てなくなってしまうからです」と話すのは、最近発行された『抵触法—新たな兵器技術の影響、人権、台頭する新たな紛争当事者』の著者であるブースビーだ。

「そう、それはニワトリが先か卵が先かというような、因果関係が分からないシナリオです」と彼は付け加える。「一体どこの政府が、特徴が何なのか分からないものを法制化するのでしょうか？結果や影響がよく分からないものに対して、リスクとチャンスを評価することは難しいのです」

ブースビーによれば、だからこそ、条約で定められているように、政府が全ての新兵器を法的に見直せるよう、その能力を強化していくことが重要なのだという。「新兵器の導入において、法的なレビューを条約で義務付けられている約170カ国中、正規のプロセスを踏んでいると確認が取れているのは、わずか12カ国程度です」と彼は言う。またブースビーは、兵器システムを所有する当該国がレビューを行うのは不完全だとしても、重要かつ必要なステップであるということも認めている。

兵器専門家のピーター・シンガーは、ロボット兵器に関する各自の立場が何であれ、人道支援組織がこれらの兵器に今頃目を向けても遅すぎる、と主張する。彼が、新しい科学技術について最初に人道支援組織と対話の場を設けたとき、「誰も、無人機『ブレードター』のような科学技術について話す準備ができていなかったし、話そうともしませんでした」と語る。

さらに、赤十字国際レビューの記事の中で「今まさに、同じ現象が、現在の科学技術の進展とともに起こっています」と主張している。「人道支援組織は、兵器やシステムが使用されて初めて対応策を模索します。問題の兵器がすでに時代遅れになってから介入するので、影響力が期待できないのです」

この「対応が後手に回る」理由の一つは、人道支援組織が、日々残虐行為や暴力問題に忙殺されているからかもしれない。それらの暴力行為では、なたや自動小銃などローテクな通常兵器が用いられている。

シンガーが記しているように、より深く考えれば考えるほど、IHLの領域を超えた議論に行きつく。「戦争に配備されるのは機械なのかそれとも私たち人間なのか、という根本的な問題です」

文：Malcolm Lucard。Malcolm Lucardは、国際赤十字連盟RCRCマガジンの編集者である

150年にわたる赤十字の人道支援

最初のジュネーブ条約が成立して今年2014年で150年。RCRCマガジンでは、これからの国際人道法のあり方と、新しい兵器や技術がもたらす人道支援や戦争のルールへの影響について考察します。

デジタル・ ウィットネス (デジタル証人)

デジタルマッピングは現在、緊急対応において不可欠な手段となっている。果たして、インターネットを基本としたデジタル危機マップに記録された情報は、戦争犯罪の証拠となり、ひいては戦争犯罪自体さえも防ぐことができるのだろうか

2011年、シリアの政治暴動が紛争へとエスカレートしていく中で、自らを「人道トラッカー」と称するインターネット活動家やボランティアのグループが、「シリア・トラッカー」と呼ばれるデジタル危機マップのサイトを開設した。シリア・マップは、危機マッピングの先駆けであるウシャヒディが開発したプラットフォームをベースに、暴行事件が発生している位置情報を地図に示し、サイト訪問者は、目撃者によって報告された記事を読んだり、アップロードされた事件のビデオを視聴することができる。

TwitterのフィードやFacebookへの投稿、メールなどの直接的な媒体の抜粋では、銃撃戦や民間人への攻撃、逮捕、空襲、爆撃、処刑や宗教的な拠点の破壊などが報告されている。中には、国際人道法に違反する行為が含まれているかもしれないが、この種の直接的なデジタルレポートが、最終的に戦争のルール違反を阻止するような効果を生み出すことはできるのだろうか。詳細について知るために、RCRCマガジンは、人道トラッカーの共同設立者の一人であるヘンド・アルヒナウィ(Hend Alhinnawi)氏に話を聞いた。

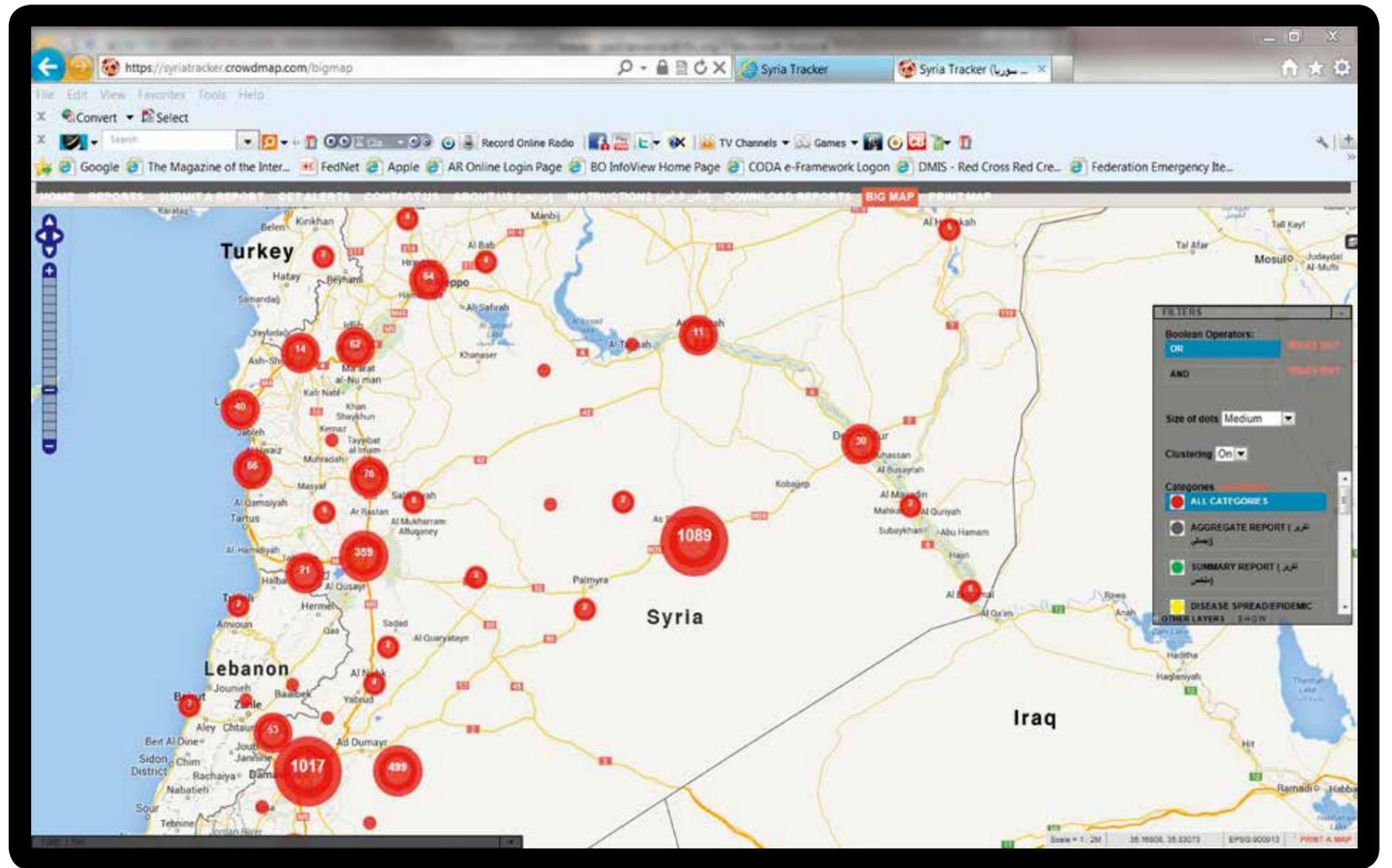
アルヒナウィ氏: これは、きわめて単純なテクノロジーの話です。携帯電話やインターネットへのアクセスがあれば、自分に何が起きているかを報告することができます。今や、世の中を動かす原動力は現場の人々にありますから、これは非常に強力なツールなのです。

RCRCマガジン:
これらの報告は、どこから集めたものですか。
アルヒナウィ氏: 約9万3000の人びとから報告を受けています。彼らの身元についてはそれぞれ確認がとれていますが、実際には直近の3年間に受け取った報告のうち、約6パーセントしか公開していません。確認がとれないものを多数公開するより、例え少なくとも正確な情報を公開する方がいい、というのが私たちの信念です。

さらに、サイトを見た人が現場で起こっていることの全体像をつかめるよう、5万以上のブログやソーシャルメディアのほか、公式報道機関からも情報を集めています。そもそも私たちは、3年間一緒に働いてきた人びととパートナーシップや信頼関係を築いてきましたから、彼らから得た報告は正確であることがわかるのです。しかし一方で、ほかの情報ソースによって事実関係の裏付けも行っています。

そうこうしているうちに、報告の質も向上してきました。私たちが報告の事実確認をしやすいよう、より多くの情報を含んだ動画や写真を送ってくれるようになったのです。その情報は、場所を特定するための目印のこともあれば、被害者の写真やその人の名前などであることもありますが、最も難しいのは、被害者の年齢確認です。

RCRCマガジン:
二極化が進む紛争において、すべての情報源の信頼性を、どのように維持していますか。
アルヒナウィ氏: 人道トラッカーは、政治的あるいは宗教的なつながりを持っていません。なぜなら、純粋に人道的な活動を行っている集団だからです。私たちの目的は、水面下で行われている犯罪とその被害者の存在を、世の中に知らしめることです。ですから私たちは、このサイトが政治的な議論の場にならないように努める必要があります。
RCRCマガジン:
しかし、一体なぜ、デジタル危機マップがプロパガンダ戦争のもう一つの戦場にならないと保証できるのでしょうか。
アルヒナウィ氏: このサイトの特徴は、誰でも報告できるという点にあります。政府関係者であろうと一般市民であろうと、自身に起きていることを声に出して言うことができる人であれば、誰にでも可能なのです。



↑シリア・トラッカーのWebサイトにある、このオンラインのインタラクティブマップを利用すれば、視聴者は自分の知りたいデータを見ることができ、さらに赤い丸をクリックすることで、より詳細な情報を得ることができます。丸の中の数字は、地理的特性によって分けられた各地域から得られた報告の数を示している。他にも、犠牲者の性別や年齢、場所、けがの原因などの変数によって、死亡事件や暴行事件を分類することも可能である(画像: HumanitarianTracker.org)

私たちのもとに集まる報告の多くに、偏った傾向が見られることは事実です。しかし私たちは、自由シリア軍によるレイプや女性への攻撃に関する報告を公表した、数少ない団体の一つです。これらの報告の公表には、一般的に考えて常に困難が付きまといます。人びとが、「なぜ一方に味方をするのか?」と聞いてくるからです。しかし、シリア・トラッカーの特徴は、どちらにも味方をしない点です。犯罪が起きている場合には、それを確実に記録として残したいという思いがあるだけです。

RCRCマガジン:
あなたがやっている報告の公表が、戦闘員の行動に影響を与えているという認識はありますか。
アルヒナウィ氏: そうであってほしいとは思っています。しかし、実際に現場で抑止力として働くのかどうかについては、確かめようがありません。ただ、戦争を犯してきた人びとを裁く責任のある機関に持ち込まれたのであれば、これらの報告は非常に重要なものになってきます。なぜなら、紛争当事者たちを裁くための証拠となるからです。

そういった意味で、「われわれの報告によって後に責任

を問われる可能性がある」ということは、おそらく抑止力につながるでしょう。

RCRCマガジン:
「戦争犯罪の証拠とするためにデータを見たい」という機関は今までありましたか。
アルヒナウィ氏: はい。もし犯罪が起きていて、私たちがそれを検証できるのであれば、それを裁く責任がある人びとに興味はあります。しかし、私たちの主な仕事は、対象が支援が最も必要とされている場所を確認したい人道支援組織であっても、大虐殺について調べようとしている個人であっても、常にデータを誰でも利用できる状態にしておくことです。

RCRCマガジン:
このようなプラットフォームも、民間人を保護する役割を果たすことができるのでしょうか。
アルヒナウィ氏: もちろんです。例えば、私たちは、強姦が起きやすい地域に被害者の避難できるシェルターの設置を計画していた組織と話をしたことがあります。このように、われわれが取り込んだ情報をほかの組織が特定し、そこから行動を起こすことができるのです。

人道トラッカーは、政治的あるいは宗教的なつながりを持っていません。なぜなら、純粋に人道的な活動を行っている集団だからです。私たちの目的は、水面下で行われている犯罪とその被害者の存在を、世の中に知らしめることです。

ヘンド・アルヒナウィ(Hend Alhinnawi)、人道トラッカーの共同設立者

バーチャルな世界で 起きる戦争に ルールは必要か？

銃撃戦が繰り広げられた廃屋の倉庫の中で、軍の極秘任務を担う一員として捕らえた敵を尋問しているが、一向に口を割らない。そこで、割れた窓ガラスの破片を捕虜の口へ押し込む。

この残忍なシナリオは、『コール・オブ・デューティ：ブラック・オプス』という、架空の特殊部隊による機密作戦を描いたビデオゲームの一場面である。ゲームを先に進めるには、コンピューターやプレイステーション上で「捕虜の顔を殴る」という操作をしなくてはならない。

これは、最近のファースト・パーソン・シューティング・ゲーム（一人称視点シューティングゲーム）が、仮想世界ながらも、いかにリアルで、かつ極めて残酷な戦争シーンを体験するものであるかを表す一例にすぎない。さらに、このようなゲームの多くが、戦争における最も基本的なルールを侵したシーンを含んでいることも示している。

日々、何百万人もがこのようなビデオゲームを行っているため、戦地で兵士に許されている行為に対する人びとの認識に、ゲームが影響を与えているとみる人もいる。実際にスイス軍の予備役将校で、現在は赤十字国際委員会（ICRC）で武装勢力との連絡役を務めるフランソワ・セネショーも、「毎日2～3時間もこのような

ゲームをしていたら、その影響を受けないはずがない」と主張する。

「ゲームでは、同じような行為が繰り返行われているが、これは軍隊では『演習』と呼ばれるもので、人びとの体にその状況を染み込ませる方法だ」

近年のいくつかの研究では、市民の財産の破壊、市民への恣意的な攻撃など、バーチャルな世界での国際人道法の違反に値する行為は数多く見つかっている。中には、投降した負傷兵を撃つことが許されているものや、赤十字や赤新月、レッドクリスタルの標章をつけている医療部隊に対する発砲を可能にしているものさえある。

当事者のルール

ただ、このような状況にあってもセネショーは、「私たちは暴力的なビデオゲームを禁止しようとしているのではない」と強調する。

むしろゲーム制作会社に、自発的に国際人道法を適用するように促している。それによってゲームが深みを増し、よりリアルになることで、プレイヤーが兵士になった際に国際人道法を意識し、正しい行動をとれるようになるだろう、と考えているのだ。

**「ゲームを通して、
未来の戦闘員、
未来の弁護士、
意思決定者、
あるいは現在
紛争地にいる人々
に働きかけて
いるのだ」**

フランソワ・セネショー、
赤十字国際委員会

これに対して議論はあるものの、このようなゲームの多くは実際に、軍の訓練や採用活動にも用いられている。「ゲームを通して、未来の戦闘員、未来の弁護士、意思決定者、あるいは現在紛争地にいる人々に働きかけているのだ」と彼は話す。

すでにゲーム制作会社数社が、この動きに協力している。ボヘミア・インタラクティブ社の代表マーク・スパネルは、自社のゲームである「アーマ3」が、数多くの軍隊（オーストラリアや、イギリス・アメリカを含むNATO加盟国）で「非常に有効なトレーニングツール」として採用されている理由の一つとして、このゲームがコンピュータ上での「本物の戦争体験」を目指したものであることを挙げている。

しかし、「動くもの全てに発砲するプレイヤーがいると気付いたとき、それは正しくないと感じた」とスパネルは言う。そのため、ボヘミア・インタラクティブ社は、非戦闘員や「味方」を殺したプレイヤーは降格に処すという「罰則」を導入している。

心理と意識

しかし、当然ながらすべてのゲームプレイヤーが納得しているわけではない。ICRCが戦争犯罪とビデオゲームの相互作用について検討を始めた2011年には、ただちに反対する動きが見られた。

多くの人びとが、ゲームの中での行為に対し『現実世界』での罰則が定められようとしている、と勘違いしたのである。

そのような状況下で、ある評論家がゲーム関連のブログに、「コンピューター上での銃撃が国際人道法に違反するかどうかを決める前に、もっとすべきことがあるだろう」とコメントを残した。

この発言をきっかけに、ゲーム関連ブログでの議論が

活発になったが、ICRCが「われわれが検討しているのはゲームの検閲ではなく、戦争犯罪に対するより現実的な取り組みである」と明らかにすると、議論は前向きなものとなった。

中には「ビデオゲームそのものを悪とするのではなく、ゲームを改善し、良い目的のために使用しようとするのはうれしいことだ」という書き込みや、「近代的戦闘（ファースト・パーソン・シューティング・ゲーム）が、通りいっぺんにすべてを破壊していくのではなく、『捕虜をとる』、『モラルについての選択肢がある』といった性質のものとなることを期待している」というコメントも見られた。

とはいえ、それでもまだ全員が納得したわけではない。実際にあるゲームプレイヤーは「意図は理解できるし、おもしろいゲーム構成やストーリー展開になるだろう」としながらも、「ただ、やはりビデオゲームは楽しむためのものであり、現実逃避の手段でもあると思う。それなのに、自分のキャラクターが誤って市民を攻撃したり、敵が市民の大勢いる部屋に隠れていたことにより、任務の半ばで拘留所に入れられてしまうなんて、ちっとも楽しくない」と主張する。

もちろん、ゲームは楽しむためのものだが、一方で戦争は命にかかわる深刻な事態である。「戦争のための訓練、または戦争自体さえますます現実離れしている今日、バーチャルな世界の戦闘環境に人道法をどのように適用するかを検討すべき段階に来ている」という意見も出てきている。これを受けてICRCは、国家は少なくとも、訓練や採用に用いるバーチャルなツールは、「制裁措置も取らずに、法に反する行為を許したり促したりすることのない」ものにしなければならないと強調する。そうすれば国家そのものも、娯楽のためだけに制作されたゲームで訓練された兵士が戦争犯罪を起こした場合、巻き込まれるのを防げるからだ。■

↓ 数カ国の政府軍で訓練のために使用されている、「アーマ3」という非常にリアルなファースト・パーソン・シューティング・ゲームの映像。このゲームを制作したチェコ共和国のボヘミア・インタラクティブ社は、ファースト・パーソン・シューティング・ゲームに国際人道法を適用している制作会社の一つである（画像：ボヘミア・インタラクティブ）



過去を振り返り、未来へ前進する

「一步を踏み出すのはとっても難しいけれど、続けていかなきゃね」と語るベアテ・ムカングラング（Beate Mukanguranga）は、現在45歳。ルワンダを荒廃させた1994年の集団虐殺による傷を癒すために、今も苦しんでいる。彼女は約100日にわたって続いた集団虐殺を生きのびたが、多くのルワンダ女性と同様に、複数回にわたる性的暴行を受けた。20年前に起こった出来事をいまだ忘れずにいる中で、彼女の抱える問題は解決が非常に難しく矛盾をはらんでいるが、彼女の努力は仲間である多くの市民によって共有されている。

「私たちは一緒に生活して、お互いを許し合わなくちゃいけない、そうして初めて一緒に国家を築きあげることができるのよ」と語るイルデフォンス・カレンゲラ（Ildephonse Karengera）は、反ジェノサイド委員会（National Commission for the Fight against Genocide）のディレクターだ。

ルワンダは1994年以来かなり成長したものの、この集団虐殺については、解決にはほど遠い状況だ。「最大の人道的な課題は、民族的なものではなく経済的なものだ」と、国の慢性的な貧困状況にも触れながら話すエリック・ンディブワミ（Elic Ndibwami）は46歳。1991年から赤十字ボランティアを務めている。RCRCマガジンは、ルワンダで1994年4月7日に始まった集団虐殺から20年の節目に開催される追悼式典に際し、市民と現地の赤十字ボランティアに、彼らの課題と願い、そして抱負を聞いた。（文：Anita Vizsy、写真：Juozas Cernius）



← 傷ついてもくじげはしない

27歳になるジャクリン・ガタリ・ウワマリヤ（Jacqueline Gatari Uwamariya）に会ったら、皆に「ショウショウ」と呼ばれる陽気でカラフルに着飾った女性が、まだほんの少女だったころに、想像し難い恐怖の中を生きのびたということに驚かされるだろう。

彼女が7歳の時、家族は殺され家は焼け落ちた。現在は、20年前の出来事に自分が屈しなかったということを示すため、力強く立ち続けている。

ルワンダ赤十字社は彼女に、住居と収入を得ることができる家畜の協同組合の会員権を提供した。「赤十字は私に生活の基盤を与えてくれたの。だからお返しがしたかった」と彼女は語る。「それで私はボランティアになったの」。その後、彼女は赤十字社に職を得て、今は新しい家に住んでいる。自分で稼いだお金で建てた家に



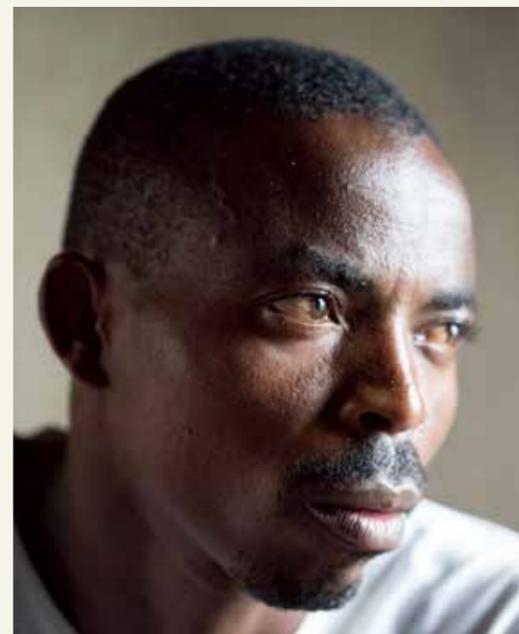
← 新しい家族

「自分を助けられるのは、ほかでもない自分自身だけ」と語るのは、25歳の大学生フェリックス・ウザビンティワリ（Felix Uzabintyari）。彼は集団虐殺の際、家族を失った。

ルワンダ赤十字社は、彼が新たなスタートをきる手助け（学費や家屋と家畜の提供）をしたが、彼自身は自立しなければいけないことを自覚している。「赤十字は私の家族だ。私に人生のチャンスを与えてくれた」

彼は、一生懸命勉強してチャンスを生かせるかどうかは自分自身にかかっている、と語る。

また、ルワンダに暮らすすべての民族にとっての義務は、お互いの中に存在する共通の人間性を理解するようになることだ、と彼は付け加える。「もしわれわれみんなに同じ色の血が流れているのなら、どんな違いがあるっていうんだい？」

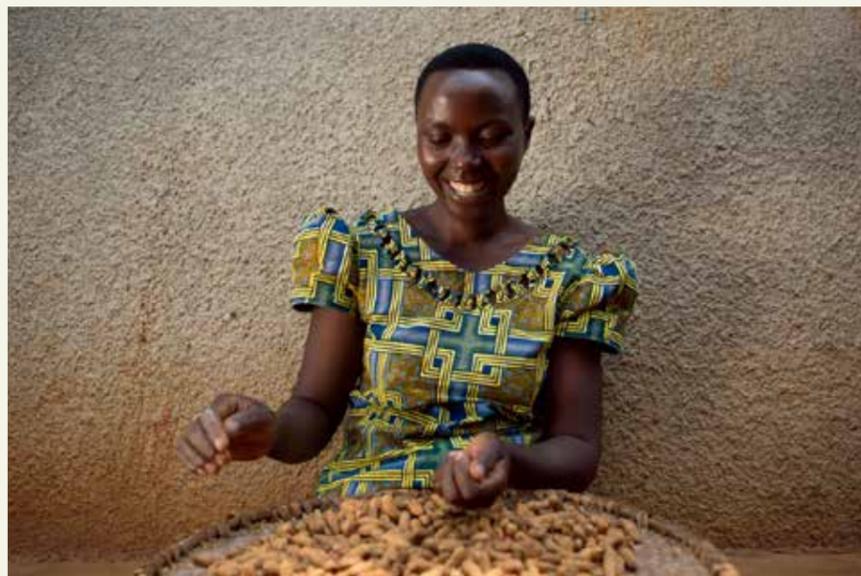


↑ あらゆる立場の苦しみ

ジャン・ピエール・ムガボ（Jean-Pierre Mugabo）は25歳。父は虐殺に関与したとされ、その後刑務所で亡くなった。一方、母は1994年の集団虐殺の最中に亡くなった。

現在、彼は非正規の職で生計を立て、集団虐殺による孤児や要保護児童を支援するプログラムの一環としてルワンダ赤十字社から提供された家に住んでいる。

国が安定したことによって物事が良くなることを、彼は願っている。「国が平和なら、人びとも平和になって国のために尽くすことができるのさ」と彼は語る



↓ より明るい未来のために声をあげる

1994年に数カ月間にわたって続いた集団虐殺で、何千人という女性が性暴力の被害に遭った。

被害者の1人、ヴェスティン・ムカセクル（Vestine Mukasekuru）は35歳。15歳のときから何度も性的暴行を受け、今は4人の子どもの母親である彼女だが、そのうち2人は暴行の結果として生まれた。

最初の娘の父親は、彼女の家族を皆殺しにした男でもある。「私はそいつを知っているわ。近所に住んでいたの。その気が起きるたびに私のところに来たのよ」

2番目の子どもは、政府軍の兵士による性暴力の末、生まれた。現在、彼女は性暴力被害者とその子どもたちを支援する組織に所属している。この組織が行ったカウンセリングの結果、彼女の身に起きたことについて、ほかの人と話し合うことができるようになった。「ほとんどが同じような経験をしているけど、声をあげられるのはごく一部よ」。『敵』との間に生まれた娘がいるという理由で当初コミュニティーから受けた差別を含め、さまざまな困難にぶつかったにもかかわらず、彼女は前向きだ。「私には、今よりもっと明るい未来が見えるの。和解が成立したら、どんなことだって可能になるわ」



↑ 赦しを請う

イノセント・ハビアリマナ（Innocent Habyarimana）は55歳。3人の子どもの父親として、また農場経営者として平穏な生活を送っている。集団虐殺の際、彼はツチ族に対する暴行に加わっていた。

複数の殺人に対する罪で有罪判決を受け、刑務所で9年間を過ごした。

現在、彼は非常に後悔しており、コミュニティーの仲間に赦しを請う。「友人を作ったり、かつて自分が傷つけた人を助けることで、自分自身を癒すんだ」と彼は語り、人種によって人間が違うだなんて二度と思わないようにする、と付け加えた。「われわれはみんな同じだ。そして、それは決して揺らぐことがない事実なんだ」

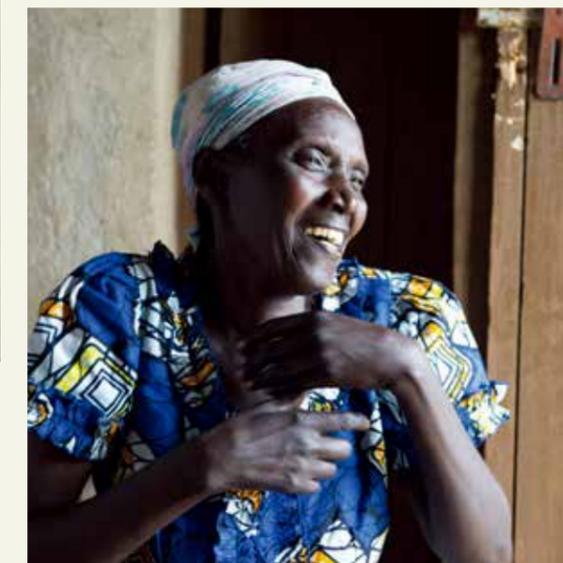
↓ 生きてゆく

「悲しみに浸って胸を痛めるなんてできないわ。なぜって、そんなことになったら明日にでも死んでしまうだろうから」。62歳のエスペランス・ムカンドメツ（Esperance Mukandemezo）は、ほほ笑みを浮かべながら語る。「私は幸せに生きていかないといけないの」

2006年から赤十字ボランティアを務める彼女は、集団虐殺をきっかけに、他人を手助けしなければという内なる衝動にかられたと語る。いまだ、完全に赦すということは困難な作業だ。彼女自身も夫と母親と姉妹が、ほかの大勢の人びともともに殺されるのを見ていた。

「悪いことをしたと知っている人と生活するのは困難なことね」と彼女は語る。和解がきわめて重要だ、とつけ加えて。

「私たちはみんなルワンダ人。仲良く暮らさなきゃ…。ルワンダ人は病にかかっているの。加害者も生き残った被害者も、みんな苦痛を感じているわ。ある人は喪失感、ある人は後悔をね。だから、私たちは病を治す薬を見つけないといけない。そして唯一の薬は和解よ」



戦争の 教訓

シリアが内戦に見舞われてからの3年間に、シリア赤新月社は、中立・独立・公平に基づいたボランティア活動の事例を世界へ発信してきた



シリア赤新月社で働く大勢のボランティアやスタッフと同様、フェラス・ファラスにとっても、追撃砲や銃撃の爆裂音は日常茶飯事だった。ほとんど絶え間なく聞こえる猛烈な音響は、自分たちの仕事がこの世で一番危険なものだということを思い知らせてくれる。

彼のチームは、飲料水と公衆衛生の調整部門として、基本的なサービスすら届かない地域の人々に、危機的に欠乏している飲料水と衛生用品を届けている。もちろん、戦場の前線や検問所を通過だ。

まず必要なのは、交渉だ。「任務につくにあたって、事前に停戦の同意を得るため、戦闘の全当事者に連絡をします」。その電話で、各国の赤十字・赤新月社の責務や、視察の予定地について説明する。「私たちは、全当事者の同意が得られない限り、紛争地域に入ることはありません。なぜなら私たちには、ボランティアと支援車輛の安全を確保する義務があるからです」

それでも、安全の保証は無い。「シリア東部の都市、デリゾールでは、事前に全当事者から停戦の同意を得ていたにもかかわらず、ある党派によって拘束されました。彼らは、我々が入るといふ情報を受け取っていなかったのです。私たちは彼らに、自分たちのことを何度も説明しましたが、納得してはくれませんでした。結局、運良くそのグループのリーダーがシリア赤新月社の仕事について知っていたおかげで、ようやく解放されたのです」

悲劇から生まれた名声

このような体験は、ボランティアであればごく当たり前のことである。シリアの3年にも及ぶ戦乱では、食料の配付や負傷者の保護、水や燃料の供給中に戦闘が始まったせいで、ボランティアによる活動が遅れたり、妨害されたりすることは日常茶飯事だ。

例えばアレッポでは、激戦の真っ只中でボランティアが危険にさらされたため、救援活動を中止する羽目になったこともある。

↑ 赤新月の標章と点滅灯、赤新月社の旗が、唯一の防御手段だ。シリア赤新月社のボランティアと医療従事者は車で新時計台広場を巡回し、帰還した住民と戦火で破壊された都市ホームスに数カ月間閉じ込められた人々を支援している

(写真: Laila Tawakkol/SARC, Homs branch)

「救急対応チームは、人々を助けるために24時間休みなしで働いていました」とシリア赤新月社アレッポ支部の広報担当官、サナ・タラビシは言う。「紛争が激化するにつれて、私たちのチームが何度も拘束されたり襲われたりしたため、紛争地域での活動を諦めざるを得ませんでした」。そこで赤新月社のボランティアとスタッフは、集団避難所内の避難民に対して救援活動を始めることにした。

このようなエピソードからは、各国の赤十字・赤新月社のボランティアやスタッフが耐えてきた難題、恐怖、そしていらだちが垣間見える。それらは、個々人の勇気だけでなく、のちにシリア赤新月社の活動の特徴づけることにもなる事態への関わり方や力量、団結力を物語っている。

シリアの血なまぐさい内戦は、かつて繁栄していた地域社会を瓦礫と化した町へと変貌させ、同国の赤新月社をひどく苦しめた。しかし、同社はそれにも屈せず活動規模を拡大し、典型的な平時援助を行うだけの組織から、こ

の国を助けたいと願う多くの組織のパートナーとなり、世界中の人道主義者を鼓舞する国際赤十字・赤新月運動(以下赤十字運動)の司令塔へと、変貌を遂げたのだ。

「紛争が激化するにつれて、私たちのチームが何度も拘束されたり襲われたりしたため、紛争地域での活動を諦めざるを得ませんでした」

シリア・アラブ赤新月社アレッポ支部で広報担当官を務めるサナ・タラビシ

この変革は、36名のシリア赤新月社のボランティアおよびスタッフを含むおよそ12万人の命を犠牲にした戦争や紛争の悲劇が生んだ勳章なのである(7名のパレスチナ赤新月社のスタッフもまた、シリアの人道危機下で支援物資を配布中に命を奪われた)。にもかかわらず、この残酷な紛争に対して、赤新月社はこれまでの支援の姿勢を崩さなかった。2011年の抗議行動で最初の発砲がされたずっと以前から、シリア赤新月社は活動の土台を築いていたのである。

人道支援活動に早くから取り組んでいた地方支部の強力なネットワークづくり、運営担当とスタッフ間の密な人間関係の構築、そして長年にわたって訓練を続けている災害対策、地域主導の緊急対応と赤十字基本原則の適用が、成果を上げ始めたのだ。

「シリア赤新月社が特別な役割を担い、一流の人道支援組織であり続けられるのは、常に赤十字運動の諸原則を尊重しているからです」と、シリア赤新月社の代表であるアブドゥル・ラーマン・アタールは言う。「多くのボランティアが命懸けで任務を成し遂げてきたからこそ、私たちの中立性を立証することができたのです。」

支援は必要としている全ての人に

3、4年前までは入り混じっていたコミュニティが紛争で分断され、「私たちの側にいないのなら、敵だ」という強い感情が芽生えてしまうこともあると、国際赤十字・赤新月社連盟（以下、IFRC）のシリア代表であるアサ・エリカ・ジャンソンは指摘する。

2009年にシリアに赴任したジャンソンによれば、ボランティアは、「どうしてあなたたちは敵を助けているのか」と聞いてくる人々に対し、IFRCの中立・公平・独立の原則を厳守するしかなかったという。

「内戦ほどの苦難はありません。しかし、ボランティアは、人道の原則を固守しようという強い意思を持って任務に当たっています。シリア赤新月社のボランティアが、その精神を現場で具体的な行動に示す様は実に見事なものです。」

ただそれは、微妙なバランスの上に成り立っている。シリア赤新月社は、各支部を通して地域と密接な関係を保つ必要がある一方で、検問所を通過するためには政府との関係も良好に保たねばならない。そのためある地域では、反政府軍を支援していると糾弾され、また別の地域では、シリア政府と緊密になり過ぎだと非難されるのである。

現場でボランティアの生死を左右するのは、まさにこのバランスである。

ザキ・マラ・アレフは、2003年から、シリア北部中央の都市ラッカで、シリア赤新月社の倉庫管理責任者を務めている。「私たちは全力で中立性を守っています」と言いながらも、次のようにも話す。彼の担当する地域の人々が「顔見知りであったからこそ、私たちが負っている使命や、住民を助けることが目的でこの地域にとどまっていることを分かってもらえたのです」

それでも、中立の原則が、支部のボランティア全員を守っているわけではない。現に、2人のボランティアが勤務中に命を奪われ、多くが拘束された。その中にはマラ・アレフの弟もいた。「弟は匿名の集団に5日間拉致され、その間に随分と辛い目に遭いました」と彼は言う。

「私たちはラッカで、とても大きな危険と対峙しています」と彼は話す。なぜなら、地元で展開されている慈善活動のほとんどが、どちらか一方だけを支援するものであるため、現地の人々は、中立かつ独立した人道支援になじみがないからである。「『あなた方はどちら側の人間ですか?』という問いに答えるのはとても難しいのですが、『私たちはシリア赤新月社であり、どちらかのグループだけを支援しているではありません』と答えるしかありません」



↑ ホムスの旧市内、アル・ハミディエとして知られている地域で、住民に安全な飲料水を確保するために、給水と公衆衛生の状況を調査するシリア赤新月社のボランティア
(写真: LailaTawakkol/SARC,Homs branch)



「『あなた方はどちら側の人間ですか?』という問いに答えるのはとても難しいのですが、『私たちはシリア赤新月社であり、どちらかのグループだけを支援しているではありません』と答えるしかありません」

シリア・アラブ赤新月社ボランティアのザキ・マラ・アレフ。シリア北中部・ラッカで倉庫の管理責任者を務める

必ずしも保証されているわけではないが、苦労の末に現地の人々の理解を得られたシリア赤新月社の中立性は、赤十字運動内のパートナーや外部の支援団体双方にとって役立った。赤十字国際委員会（以下、ICRC）のシリア代表部で副代表を務めるダフィー・マレットは、次のように話す。「シリア赤新月社が、政府軍と反政府軍のどちらの管轄内においても活動し、現地の人々とも親密な関係を築き、活動に熱心に取り組み、その地域を誰よりも理解しているからこそ、私たちは最も危険な状況にあっても、支援を届けることができるのです」

基盤を確立する

このような苦境においては、IFRCや英国赤十字社、ICRCが提供するさまざまなサポートと訓練、そして2004年だけでおよそ14万ものイラク難民を支援したというシリア赤新月社の経験が、重要であるとは言ってもない。「本当に役立ったのは、防災や災害管理に関する戦略の構築と訓練といった準備をしていたことでした」とIFRCのジャンソンは話す。さらに「ボランティアはよく訓練されていて、支援が必要となったとき、コミュニティにどのように関わっていけばいいのかを理解していました」とも述べている。

ホムス支部で一緒に働くボランティアの1人、パヘル・カヤルも、「2000年以降、確かにシリア赤新月社のボランティアは、災害管理と救急時の訓練に参加してきました」と同意する。「しかし初めは、そこで学んだことを活かそうとしませんでした。実際に実行したのは、2006年のレバノン戦争中と、2004年にイラク難民を受け入れたときでした」

「当時、これらの危機は身近なものではなく、またレバノン戦争は、わずか1カ月で終焉を迎えました。しかし、今シリアで起きている紛争は3年以上続いています。私たちはその間、経験を積み、訓練から学んだ理論を駆使し

てきました。新しい現場では、常に何か新しい教訓を学びました」とカヤルは続けた。

このよう予備知識や経験、支援がどのような効果をもたらしたのかは、支援の手を差し伸べた人の数で推し量ることができる。紛争の混乱が始まって間もないころにシリア赤新月社が食料を配付した人の数は、毎月85万人ほどだった。

それが今日、食料やその他の日用品を受け取る人の数は毎月350万人に達している。水の供給や衛生部門を支援し、シリア赤新月社の医療施設と傷病者輸送機のネットワークを通して、緊急および基礎保健サービスを提供している。

いわばシリア赤新月社は、あらゆる国際支援活動の実質的な担い手であり、シリアへ搬入される物資の約80パーセントは彼らが配布しているという試算もあるほどだ。

シリア赤新月社は、IFRCと各国の赤十字・赤新月社から支援を得ながらICRCと緊密に協働するだけでなく、通常であれば支援を届けることが困難な弱い立場に置かれた人々を支援するために、世界食糧計画や国連難民高等弁務官事務所、国連児童基金といった国連の諸機関やその他30ほどの国際NGO団体とも連携している。

活動範囲が広過ぎて手が足りない

シリア赤新月社に対する要望と期待の高まりを受け、スタッフやボランティアの多くは、活動範囲が拡がり過ぎて人手が足りないと言う。多くの人がボランティア希望者の順番待ちリストに名を連ねているとはいえ、単純に人員を増やせばいいというわけではない。

これについて、シリア赤新月社アレppo支部長のムハマド・ワリッド・サンカリは、「ボランティアになりたいという希望は非常に多い。しかし問題なのは、私たちスタッフやボランティアが、新人を正しく訓練したり、現場で新人を学ばせるための十分な時間を取れないことです」と話す。彼はまた、「ボランティアは、支援の手を必要としている人を助けるために自分の命を危険にさらしています。私たちが最小限しなければならないのは、新人に適切な訓練を受けさせ、交通費を支払うことです」と付け加える。

しかし、紛争下であれば世界中どこでもそうであるように、支援が十分であるという状況はまずないのだ。シリア国内外における食料およびその他の支援は不足することがある。

また、多くのボランティアが犠牲になったことにより、シリア赤新月社や赤十字運動は、ボランティアを守る新しい手段を構築しなければならなかった。今年、IFRCはシリア赤新月社に初めて防弾チョッキを支給した。しかし、赤十字運動は、防弾チョッキを身につけることでボランティアが間違った安全意識を持ち、もっと大きな危険を冒すことになるのではと懸念して、しばらくの間、この新しい動きに反対していた。だが結局、多くのボランティアが移動中の車内で、あるいは基本的な作業の遂行

「シリア赤新月社が特別な役割を担い、一流の人道支援組織であり続けられるのは、常に赤十字運動の諸原則を尊重しているからです」

シリア・アラブ赤新月社の代表を務めるアブドゥル・ラーマン・アッター

中に命を奪われたことを受け、その方針は改められた。

「私たちは、同僚を失ったというショックに耐えなければなりませんでした」とホムス支部のカヤルは話す。「一方で、本当に多くの人がボランティア活動をしていたということを痛感しましたし、彼らが命を懸けてくれたからこそ、私たちの結び付きがとても強固になったのです。私たちは、すでに1つの家族のようなものです。それも当然です。自分たちの家族と過ごす時間より、ボランティアの皆さんと一緒に活動する時間の方が長いのですから」

「しかし、これは同時に私たちの弱点でもあります。というのは、ボランティアもまた、その地域社会の一員として同じ危険に晒されているからです。私たちは、ボランティアの活動によって成り立っている組織です。ですから、どんなときも5つ星のホテルには泊まれないし、装甲車に乗ることもできません。かといって、危機に晒されている自分たちのコミュニティから離れることもできないのです」■

↓ 内戦で保健衛生サービスが崩壊したため、ポリオが大流行。シリア・アラブ赤新月社のボランティアは、必要とされているだけのワクチンを届けた。アル・ハサケ支部の20名のボランティアのうちの二人が、ポリオ撲滅キャンペーン第4弾の一環として、49の村の子どもたちにワクチンを飲ませている
(写真:Tarek Elewi/SARC, al-Hasakeh branch)



今こそボランティアについて話し合うべきだ！

最近の調査によると、私たちのボランティアネットワークは世界中に張り巡らされているものの、常に安定して強いわけではないようだ。だからこそ今、ボランティアに関する真剣な話し合いが必要とされている。

私は最近、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)のボランティア調査報告書を読みました。世界189の赤十字・赤新月社に約1,700万人のボランティアがいます。非常に大きな数字です。しかし、調査で分かったのは、赤十字社の多くがボランティアに関する課題を抱えており、ボランティアの保有数も極端に違ってきているということです。

報告書は私も読みました。ボランティアのうち57%が4カ国の赤十字社に属し、これらを含む10の赤十字社が75%のボランティアを擁しているということでした。

赤十字のボランティアの土台は強固です。報告書のとおり、この土台こそが赤十字を本当の意味で地域社会に結び付けるものです。ただ、保有数の格差は、私たちのネットワークが実際にあらゆる社会に届くものであるかどうか、という点について疑問を呈します。

この数の格差には多くの要因がありますが、主なものに、ボランティアに関する各文化での見方、人道支援分野での競合、政府の資金援助のレベルや方法などが挙げられます。

確かにそうですが、これほど極端な数の格差の説明にはなりません。なぜなら、文化や政治、経済状況が似ている国々にも格差があるからです。インタビューで分かったのは、ボランティアに関して、多様な見方や取り組み方があり、それを行う能力もさまざまであるということです。

一見したところ、ボランティアの土台は停滞もしくは漸減しているというデータがあるようです。2009年の43社を対象としたデータを見ると、ボランティアの数は10%減少していることがわかります。

大きな問いの1つは、「ボランティアとは誰を指すのか」です。ボランティアに献血者を含める社がある一方で、研修を受けた上で災害時のみに活動する者も含める社もあります。調査では、「実際に活動している」ボランティアのみを対象にしようとしています。一方で「ボランティアの捉え方を考え直す必要がある」とも提言されています。

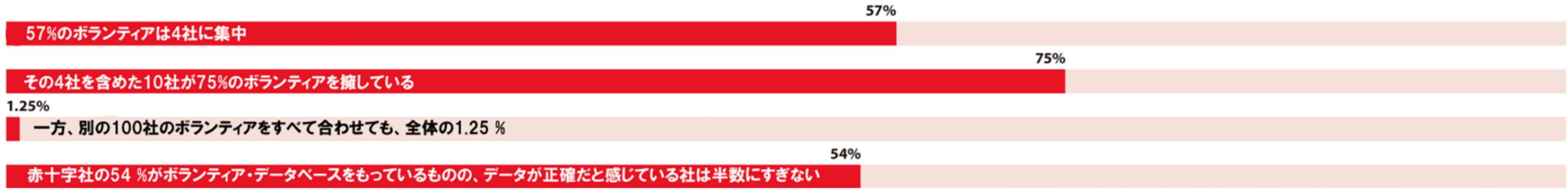
はい、でもデータが完璧とは限りません。また、ボランティアは数が多ければいいというわけではないことを忘れてはいけません。ボランティアの質と活動内容に、深い課題があるのです。

おそらく。しかし、ここでの数は、人員の大きさだけを指すものではありません。報告書で「社会と連動しつなげる力を示すもの」と定義されているように、ボランティアの数というのは、自身や他者を助けようとする人々を動員できる力の大きさを指すものでもあるのです。確かにそうです。

しかし、報告書の通り、ボランティアの動機付けと確保は困難になっています。社会は多様化し複雑な課題に直面しています。私たちは、人道活動者の運動体から契約に基づくサービス提供を行う組織に変わりつつあります。報告書には、「ボランティアとのかかわりは今でも世界最大規模ではあるが、危機に瀕している」と書かれています。



IFRCの世界ボランティア調査報告書は、ボランティアの総数を1,700万人と発表。しかし...



物言わぬ 殺人鬼

世界の多くの地域でほぼ消滅状態にあった
デング熱が、再び人類の命を奪おうとしている。
専門家らは、この予防可能な疫病を根絶する
ためには、持続的かつ精力的な取り組みが
不可欠だと述べている

感染症の場合、最良の解毒剤は知識であることが多い。ニカラグアの太平洋岸に近いレオンに住むアレハンドラ・メンドーサ・リベラは、それを痛感している。彼女は、2人の子ども（2歳のオスマリと12歳のフランシスコ）の命を救うことができたのは、ニカラグア赤十字社から得たデング熱に関する知識のおかげであると話す。「子どもたちが高熱を出したので、ヘルスセンターに行きました。デング熱だったらと思うと怖かったからです」「センターでは、検査を行って確認してくれました」

また、赤十字社を訪れたことがきっかけで、彼女は自宅の掃除を入念に行うようになったという。「プレゼンテーションで学んだことは、全て実行しています」「例えば、水をためる容器を衛生的な場所で保管したり、庭をきれいにしたり、樽に蓋をしたりするなど、清潔を保つために常に注意を払っています」

蚊を媒介としてウイルス感染するデング熱は、インフルエンザのような症状を引き起こし、時に命に危険を及ぼすほど重症化することがある。死に至るのは感染者のおよそ2.5パーセントといわれているが、適切な予防および治療を受けなければ、死亡率が20パーセントを超えることもあり得る。

2013年にニカラグアで発生したデング熱の流行では、同年6月までにすでに14人が死亡、57人が重症、4,000人がウイルスに感染しており、政府当局によれば、デング熱の症例は前年に比べ、約300パーセント増加したという。

レオンのマルパイシージョヘルスセンターで、病原体媒介生物性疾患および齧歯動物媒介性疾患を専門に研究している技術者、シルビオ・ピラードは、「赤十字社のボランティアが週に2日手伝いに来てくれるので、燻蒸を行ったり、ゴミをより頻繁に処分したりすることができる

ようになりました。そのおかげで、デングウイルスを媒介するネッタイシマカを、水中に住む幼虫段階で除去することに成功しました」と話す。

強力なデングウイルスは、アジア太平洋地域、中南米、アフリカおよび東地中海の熱帯、亜熱帯諸国に甚大な被害をもたらした。これを発端として、過去50年超の間に、デング熱は9カ国から100カ国以上にまで広がることとなった。病原体媒介生物性疾患としては、最も急速に拡大したことになる。

予防のできる病気

しかし、我々はもちろん、それを黙って見過ごしていたわけではない。国際赤十字・赤新月社連盟（以下、IFRC）のウォルター・コッテ事務次長は、「1950年代および60年代に、汎米保険機構はデング熱に対処するための公衆衛生戦略を打ち出し、アメリカ大陸においてデングウイルスを減少させることに成功しました。一部の地域では、根絶することもできました」と説明する。

「ただ、時がたつにつれて、この勢いも徐々に弱くなってきました。一時期、ブラジルやコロンビア、メキシコなどではデングウイルスが消滅した、と報道されたことがありましたが、これらの国々は今、世界で最も風土病の発生頻度が高い10カ国に含まれています」

今日、世界の人口のおよそ半数が、デングウイルスの存在する国々で暮らしている。1960年代には年間約15万件だったデング熱の発生件数は、現在、およそ3億9千万件にまで増加し、かつて都市部およびその周辺だと考えられていた発生源は、今や農村部に移行しつつある。

例えばコロンビアでは、1990年代に人口10万人あたり5.2人だった罹患率が、過去5年間で18.1人に増えたが、原因として考えられるのは、人口の増加や無計画な都市化、不衛生な環境、人々の長距離移動の増加、非効率的な蚊の繁殖抑制などである。

この他、治安の悪化や人口移動、暴力なども原因に含まれる。2013年にデング熱が発生したコロンビアのカウカ県にあるグアピ村では、30万人の人口のうち、およそ8割が安全な飲料水を手に入れる手段を持たない。その上、自治体にはゴミ処理場や下水処理場がないため、廃棄物のほとんどは直接、川や海に捨てられている。

同様に、パラグアイでも2011年にデング熱が大流行し、分かっているだけでも3万8,206人が感染、62人が死亡する結果となったが、最も多くの感染者および死者が出たのは、アルトパラナ県の農村部と首都周辺の都会的な地域だった。無計画に広がる首都周辺の都市部には10の市が存在し、約200万人が暮らしている。

都市部の繁殖土壌

都市郊外の新しいコミュニティは人口が飽和状態にあり、廃棄物処理設備が無いだけでなく、上下水道システムすら十分に機能していない。一方、デングウイルスを媒介する蚊は、ビルの水たまりや飲料水の樽、流れの悪い下水管から民家の花瓶に至るまで、どんな場所でも繁殖することができる。



そのため、各国赤十字社・赤新月社やIFRC、その他デング熱根絶を目指した取り組みを行っている機関は、大胆な変革の必要性を唱えている。つまり、デングウイルス消滅のための取り組みは、部分的で一時的なキャンペーンから、この病気の発生源でもある環境自体の改善を目指した、全体的で長期的なものへとシフトしなければならないということである。

例えば、赤十字の取り組みの多くは、災害救援緊急基金（以下、DREF）を通じて資金を得ている。DREFは疫病の大流行といった緊急事態が発生した際、赤十字が行う緊急救援活動に対して迅速に資金を拠出するための初動活動用基金である。こうした資金の投入は、多くの国々において疫病の流行による被害の軽減に役立っている。また一部では、各国の赤十字社が地元や国レベルの機関と提携し、備品や資材の管理設備を調べ、進行中の支援活動のための実施能力や知識を養う、といった長期的な波及効果も生まれている。

しかしこの資金も、デング熱対策を継続し、今後の流行を予防するには十分とはいえない。衛生当局の関係者によれば、長期的な行動変容を促す包括的なプログラムの作成と、コミュニティレベルでのイニシアチブのための長期的な投資こそが今、求められているという。

これらの活動の多くは、各国の赤十字社によってすでに実施されているが、さらなるスケールの拡大が求められている。例えば、パラグアイ赤十字社では、蚊の発生源となる場所を撤去し、衛生的な環境を調べ、ウイルスの発生を予防するために自治体やヘルスセンターと協力している。また、保健省と地方の協議会がコミュニティへの介入と教育を通じて実施した予防運動も支援した。さらに、さまざまなマスメディアを活用して、デング熱の認知度を上げるためのキャンペーンも実施した。

↑ パラグアイ赤十字社のタチアナ・マリンは、蚊を媒体とする2つの代表的な病気であるデング熱とチクングニア熱の予防法についてコスタリカの学校で教えている。これは、2014年8月にコスタリカ赤十字社が行った取り組みの一環である

写真: Vladimir Castro/IFRC

実践は実を結ぶ

同様の活動を行っている赤十字社は、他にもある。エルサルバドル赤十字社では、予防衛生や環境衛生に取り組むノルウェー赤十字社の資金援助を得て、コミュニティレベルで、デング熱の予防活動が進められている。具体的には、地元の家庭健康ユニットやその他の機関と協力して、清掃キャンペーンや浄水・燻蒸の講習、予防衛生セミナーなどを開催している。こうした取り組みは、歯科衛生サービスや、性と生殖に関する健康についての議論、栄養診断などの活動と共に行われている。

多くの場合、予防活動は災害発生時など緊急時の対応において不可欠なものとなっている。例えば、2014年7月にエルサルバドル政府当局が、チクングニア熱と呼ばれる別の蚊を媒介とする疫病に対し、注意報を発令した際、IFRCはDREFから18万4千ドルを拠出し、チクングニア熱の流行予防と、さらにデング熱も含めた将来的な発生予防を目的とするエルサルバドル赤十字社の活動を支援した。

予防への取り組みを続けてきた地域では、時間と資金の投資はそれなりの効果を伴うことが証明されている。例えば、2001年にモルディブで発生した2,909件のデング熱感染で、モルディブ赤新月社が行った活動は、ボランティアネットワークを通じた学校での教育をはじめ、地域ぐるみの清掃や情報提供、教育・通信に必要な資材の配布にまで及んだ。その結果、2013年までに、赤新月社が活動している10カ所の環礁のうち8カ所で、発生件数が約155パーセント減少した。■

文: Gennike Mayers, Enrique Guevara. 中南米を拠点とするIFRCの広報担当者である



↑写真：ICRC

人道を語る

赤十字国際委員会（以下、ICRC）総裁のペーター・マウラーが、これまでの2年間を振り返り、人道支援の将来や、人道支援組織の最高責任者としての自らの役割について考察した

ペーター・マウラーがICRC総裁の職に就いてから2年。その間、多忙な日々が続いた。国際連合でスイス大使を務めた経験のある彼は、委員会の活動や人道支援上の課題を把握するために、コロンビアのピヌーナネグロ川をカヌーで登ったり、コンゴ民主共和国の孤児院を訪問したり、またシリア赤新月社のボランティアたちが前線での任務に備えて救急車を準備している様子を視察したりした。それらは当然、多数ある他の視察の合間を縫って行われた。また紛争の現場にいないときは、あらゆる国の首都へ赴き、アメリカ大統領のバラク・オバマや中国国家主席の習近平をはじめとする指導者と会った。ICRCが活動している地域では、シリア大統領のバシール・アル・アサドや、進行中の紛争に影響を持つ要人と対話の場を持った。RCRCマガジン（『RED CROSS RED CRESCENT』マガジン）は今回、マウラー総裁がこれまでに把握してきたことや、今後の課題についての考えを聞いた。

RCRC: ICRCにおける2年間の活動を振り返って、どんなことを感じていらっしゃいますか？

マウラー: ICRCのスタッフや各国の赤十字・赤新月社の職員やボランティアの献身的活動に、深い感銘を受けています。多くのひたむきな人々と共に活動したことは、とても刺激的な経験になりました。

もちろん、外交官という立場では直面することのなかった、衝撃的な場面を目の当たりにすることもありました。例えば、シリアの仮設病院で怪我をしている人々を見舞ったり、ガザ封鎖による影響を視察したり、コンゴ民主共和国のゴマで両親の行方が分からない何千もの子どもたちと会ったりしました。それらの状況を前に「どうしたらよいのだろうか」と考え込んでしまうこともありました。一方で、多くの人が赤十字の活動を評価してくれているという現実にも励まされ、困難に立ち向かえたという事実です。常に、これらの気持ちが入り混じっていたように思います。

RCRC: このような視察は、人道支援活動にどのような影響を与えるのでしょうか？

マウラー: 人道支援従事者にとって極めて重要なのは、人々の人道ニーズに応え、私たちの活動に対するサポートを確実に得ることであり、それは総裁にとっても同じです。活動現場を視察し、政治的・外交的決定権を持つ人々の注意を喚起することは、総裁としての大事な仕事です。それはつまり、交渉することであり、支援の手を必要としている人々へのアクセスを広げることであり、引いてはICRCの活動領域を拡大することなのです。またそれは、主要なステークホルダーに国際人道法(IHL)を尊重してもらうよう働きかけることであり、国際的な人道支援活動に新たに参画した国の内部組織をしっかりとしたものにするということでもあります。

政治的指導者に関心を持ってもらえれば、私たちの人道支援活動はより正確を期したものになります。人々へのアクセスが制限されるということは、人道支援活

動に対し政治的な制限がかかっていることと同じです。ですから、ICRCの総裁が要人と対話の場を持つことは、組織が負っている国際的な使命に基づいた正当性があるものであり、人道問題を政治的課題にできるという点で多大な影響力を持つのです。

RCRC: 障壁に直面したときは、どんなふうに対処なさるのでしょうか？

マウラー: 人道支援外交は、時間のかかる仕事です。たった1回会っただけでことがうまく運ぶ、といった類いのものではありません。例えば、1年以上前になりますが、私はアサド大統領ととても有益な話し合いをしました。しかし、我々が話し合った目標の中には、「収容所への完全なアクセスを確保する」ことなど、まだ実現されていないものもいくつかあります。しかし、実現されていないからといって、人道支援外交が失敗したということにはなりません。事態が思ったよりも複雑なので別の方策が必要になった、というだけのことです。人道支援外交というのは、長期にわたる努力が必要なのです。

RCRC: 今年は、最初のジュネーヴ条約から100年目に当たります。国際人道法を取り巻く課題や脅威、機会には、どんなものが考えられるのでしょうか？

マウラー: この質問に対して答えるには、さまざまな角度から考察する必要があるでしょう。変化する紛争に合わせて、国際人道法の解釈も変え、発展させるようにすることが重要です。例えば、技術の進歩によって生み出された無人機(ドローン)や自律型兵器は、国際人道法の法的枠組みの中で、どのように位置付けられるべきでしょうか？今の国際人道法の枠組みで、十分に対応しうるのか、あるいは新たな解釈や展開が必要であるのかについて、考えねばなりません。

もう1つ必要なのは、「現代的な戦争」の定義について議論することです。戦場とは今でも、地理的にはっきり線引きされたものなのでしょうか？あるいは、武装した兵士たちのいる場所だけを指すのでしょうか？「テロリズムとの戦い」では、グローバルな戦場というものがありうるのでしょうか、それともそもそも戦場は、軍事活動が行われている場所に限定されているのでしょうか？

戦場だけではなく、戦争や紛争における暴力の形態もまた、変化しています。組織化されていない武装グループが武器を持ち、従来の軍のように振る舞ったり、組織化された軍や武装グループと同程度の軍事能力を有する犯罪ネットワークなどを目の当たりにしてきました。

武力紛争と法の施行が噛み合わない場合には、私たちは国際人道法や人権法のような適用可能な法体制について討議します。また、軍や武装した兵士たちに、国際人道法や人権法で求められている義務を確実に理解してもらうにはどうしたらよいか議論します。

しかしながら、この2つの法律は市民を守るためにあるのだ、ということをお忘れてはなりません。法律の解

釈が明解ではなかったために市民を保護できなかった、などということがあってはならないのです。また、あるタイプの暴力がこれらの法律において許される可能性があるからといって、暴力の影響を軽減するための努力がなされなかったという状況は避けなければなりません。

RCRC: 技術の進歩による影響については、どうお考えですか？

マウラー: 新しい技術が今後人道支援活動にどう影響するのか、ということですが、技術の進歩は、すでに私たちの活動に影響を与えていると思います。今や多くの人道支援組織が、情報管理や物資配布を迅速化するために、現代的な技術を活用しています。情報は以前より正確に、かつ迅速にもたらされますから、より綿密な活動計画を立てることができるようになりました。

将来的には、情報システムが支援方法自体を変えるようなこともあるでしょう。そしてそれは、各国の赤十字社・赤新月社やICRC、国際赤十字・赤新月社連盟(以下、IFRC)のような組織の役割にも影響を与えるでしょう。と同時に、紛争や自然災害による犠牲者同士の結び付きも強められるでしょうし、彼ら自身が救援隊を組織したり、支援物資の配布において主導権を握ったりすることも可能になるでしょう。

RCRC: こういった傾向に問題点はありますか？

マウラー: このような発展が、中立で公平、かつ独立した人道支援活動に及ぼす影響を考えなければなりません。コミュニティの中には、外部と接触することができ、他のコミュニティとの団結を通して自分たちの要望に自ら応えようとする場合もあるでしょう。しかし、世界とつながる手段をそれほど持たないコミュニティに対しては、公平性の確保が重要となります。また、自然災害の場合は、多くの人々が「今、何が必要なか」を想像できませんから、コミュニティ同士の結び付きが成功するかもしれません。しかしながら、紛争が長引いている場合、仲介となる組織がいなければ、援助は数週間のうちに途絶えてしまうでしょう。

RCRC: 20年後、30年後、あるいは50年後には、人道支援活動はどのようになっているのでしょうか？

マウラー: 人道主義の性質上、30年後、50年後を予測することができるのかどうかは、私にもよく分かりません。私が考える未来とは、予測や準備が可能な、固定的で変わることのない現実ではなく、むしろ、その時々状況に応じて順応していく必要のあるものです。そのような未来を生きるには、機敏さや斬新さ、そして適応力が求められるでしょう。ですから私は、私たちのような人道支援組織が、もっと迅速に対応するためにはどんな手段があるか、もっと確実に支援を届けるにはどんな方法があるか、また、特殊な状況に対応するためにいかに柔軟に活動できるか、ということについて、大いに関心があるのです。■

「私が考える未来とは、予測や準備が可能な、固定的で変わることのない現実ではなく、むしろ、その時々状況に応じて順応していく必要のあるものです。そのような未来を生きるには、機敏さや斬新さ、そして適応力が求められるでしょう」

インタビュー 私たちの知る 援助の終焉

国際赤十字・赤新月社連盟前事務局長、ベケレ・ゲレタが語る： 今後、人道支援の位置づけと活動内容は抜本的に変わる

ベケレ・ゲレタの経歴は、実に多様で挑戦に満ちている。彼は、故国であるエチオピアで交通当局に勤めていたが、政治犯として逮捕され、勾留された。その後、同国赤十字社の事務局長を務めるが、エチオピアを離れて難民となり、亡命先のカナダで赤十字社に就職する。ジュネーブの国際赤十字・赤新月社連盟（以下、IFRC）事務局に務めた後、再びカナダに戻り、ボランティアを基盤とする世界最大の人道機関の事務局長に志願した。IFRCの事務局長からの退任にあたり、これまでの教訓や、赤十字の人道支援活動における今後の展望について聞いた。

RCRC:ご自身の人生経験は、人道支援の捉え方にどのような影響を与えたのでしょうか？

ゲレタ:人間が生き延びるための必需品を提供するのは、もちろん大切なことです。しかし、それよりも大切なのは、人間の尊厳が尊重されることです。人道支援活動を行うにあたって、これを欠いている者は、人道支援者として不十分または不完全であると私は考えています。私たちは、これから救おうとしている人たちに「自分の人生に責任を負うのは自分自身である」と知ってもらわなければなりません。私たちは彼らを支援しますが、その支援を受けるかどうかも含めて、最終的な決断は彼ら自身が下さなければならないのです。

RCRC:このような敬意を示さない人道支援者がいる、ということでしょうか？

ゲレタ:もちろん、意図してのことではないのです。「善いことをしたい」「人々を支援したい」という意欲に溢れているのは確かですが、その意欲は、救う相手が参加してはじめて良い方向に働きます。そのためには、現地に行って援助を届けるだけではだめなのです。人々の意思を尊重し、彼らの声に耳を傾けてください。彼らが何を必要としているのかを知り、私たちが提供しようとする物事を彼らがどう捉えるかを知ってください。今でこそ、このようなアプローチを取る機関が増え始めていますが、これまではずっと「現地に行き、援助を行い、救助する」だけの支援でした。これは、慈善活動の精神です。

← 2010年11月に南アフリカのヨハネスブルグで開催されたアフリカン・リーダーシップ・フォーラムの開会式で演説をした国際赤十字・赤新月社連盟前事務総長のベケレ・ゲレタ
写真: Devon Krige/IFRC

RCRC:その観点から、IFRCの支援の文化をどのように捉えていますか？
ゲレタ:（支援の文化は）さまざまな影響や今までの経験によって変わろうとしています。私たちの支援活動は、支援を受ける人たちの参加を前提とするアプローチへと変わりつつあるので、当然、彼らへの説明責任も必要になってきます。

RCRC:事務局長として在職中、「私たちは自分たちの行為を、緊急救援としてだけでなく開発援助の一種として考える必要がある」といった発言がしばしばありました。それについて、考えをお聞かせくださいますか？
ゲレタ:赤十字・赤新月運動（もしくは、単純に赤十字）は、当初から開発援助に関わってきました。家族に対する救急法の訓練もその1つで、それによって家族の生産性が維持されるようになりました。その他、予防衛生にしてもそうですし、あるいは災害リスクの低減や、各国の赤十字社・赤新月社の組織強化にでもしかりです。これらは全て、その国の開発に貢献する重要な事業です。人々がその国で社会的、経済的な暮らしを有意義に送れるように手助けするのも、開発への大きな貢献となるのです。赤十字・赤新月（もしくは単に赤十字）が行っているのは、まさにこれです。ただ、私たちの落度は、開発事業資金からの支援を得るために自分たちの活動をそのように表現していなかったことです。これまで、これらの事業の費用は全て人道支援資金で賄われてきました。もし、もっと早く開発事業資金の使用を始めていたら、私たちの活動の範囲は今よりずっと広がっていたはずですよ。

RCRC:「長期的開発の資金や事業に関わり過ぎると、私たちの中立性が疑われかねない」との懸念に対しては、どのように考えますか？

ゲレタ:私たちの活動は、道路建設事業や産業構築を目的としたものではありません。それに私たちは、今行っている種類の活動を、どんなことがあっても続けるでしょう。私が伝えたいのは、「私たちは現実を受け入れ、いずれその一部になる」ということだけです。

RCRC:今、世界中で技術革新が起こっていますが、これがもたらすチャンスについてどう考えますか？

ゲレタ:今起きているのは、文明の転換です（または、「私たちは文明の過渡期にいます」）。近い将来、人々の考え方やつながり方は劇的に変わでしょう。人々の期待が変化するのに応じて、私たち自身もさまざまな面で変化しなくてはなりません。

ここで、災害時の人道支援を例に取りましょう。例えば、国外にいる人々が故郷の親類や友人へ送金をする場合、今の技術をもってすればボタン1つ押すだけでできるので、人道支援による仲介の需要は減っています。

だからこそ私たちは、現地における支援活動への赤十字社・赤新月社メンバーの関わりを深くし、改善する方法を考える必要があります。支援実施にあたっては、寄付者から現地の赤十字社・赤新月社支部が支援を提供し、人々を救援するまでの流れを把握するよりよい方法を、技術的に改善する必要があります。

これからも、人道支援の仲介役としての役割が非常に重要であることに変わりはありませんが、それは最新の技術を駆使したものになるでしょう。結果、世界全体の保健システムの費用が大幅に削減されるだけでなく、支援活動の効率も大幅にアップするはずです。ただしそれは、私たちの考え方と行動の仕方を変えれば、の話です。

RCRC:どのように変える必要があるのでしょうか？

ゲレタ:ただ支援を行うだけが主な仕事だったころと、同じような考え方や態度では絶対にだめです。それぞれの世帯が、どんな小さなことでも自分たちの暮らしに関わる決定には能動的に参加し、成長を遂げる手助けをするのが、今の主な仕事です。

人々が自給自足できるように手を貸すのが、これからの私たちの役割なのです。脆弱だった人々が自立した生活を送れるようにしなければなりません。もう、慈善活動をやみくもに続けているだけではだめなのです。

「現地に行って物を配るだけではだめなのです。人々の意思を尊重し、彼らの声に耳を傾けてください。」
—中略—

今でこそ、このようなアプローチを取る機関が増え始めていますが、これまではずっと『現地に行き、配布し、救助する』だけの支援でした。これは、慈善活動の精神です」

RCRC:どのような経験から、そのような見方をするようになったのでしょうか？

ゲレタ:数年前、アフリカで出会った青年の言葉がきっかけです。彼に、「なぜ、僕たちをもっと苦しめるようなことをするのですか?」と聞かれたのです。「どういことですか?」と尋ねたら、彼は「あなた方は、物資を買ってきて配ってはくれますが、あなた方が帰られた後、結局、僕たちには何も残りません。あなたもアフリカ人でしょう?この現状に対して何とも思わないのですか?同じアフリカ人として間違ったことをするくらいなら、僕たちを放っておいてください」と答えたのです。その言葉はあまりにも痛烈で、私の人道支援についての考え方に大きな影響を与えました。

RCRC:世界各地の、暴力によって分断された地域で、各国の赤十字社・赤新月社が支援活動を行うのを目にしてきました。そこでは多くの場合、政府と反政府グループの双方と、うまくバランスを取りながら関係を築かなければなりません。これまでの各社の対応から、私たちはどのような教訓を得るべきでしょうか？

ゲレタ:各国の赤十字社は、それぞれ孤立しているわけではありません。社会制度の中で、その国の政府と活動を共にし、その国の規則と法を尊重する必要があります。しかし同時に、その国がジュネーブ条約に署名していること、またそのために、政府が法律を制定して赤十字社・赤新月社を設立したのだということを、行政当局に理解させるべきでもあります。その事実によって、政府はそれらの法律や協定書を尊重しなければなりません。そこに妥協があってはなりません。ですから、赤十字社・赤新月社の多くが、必要に迫られたとき、彼らの国の政府にためらうことなく「ノー」を突き付けていることをうれしく思います。

RCRC:紛争の可能性に対して、各国の赤十字社はどのような対策をしていますか？

ゲレタ:私たちは皆、平時のうちに各国政府と活動を共にしてきました。赤十字・赤新月国際会議が非常に重要である理由は、そこにあります。この国際会議は、各国政府の意識を高める場であり、私たちの役割をより強く認識させるチャンスです。これがあつたからこそ、シリアではアサド大統領がシリア赤新月社を受け入れることができ、反体制派の大部分もまた同社を受け入れることができたのです。ですから、イギリスにおいてもアメリカ合衆国においても、この会議を継続的に行う必要があります。

RCRC:現在、世界にはさまざまな人道支援団体がありますが、比較的新しく小規模で、ネットワークの軽いNGO団体の中で、IFRCは自らの存在意義をどのように維持していますか？

ゲレタ:それは良い質問です。それに加えて政府や専門的に組織された文民保護組織・軍事機関、そして民間企業との競合もあります。私たちが確実に優位に立てるところがあるとすれば、それは世界的なつながりを持っている点です。つまり、IFRC、赤十字国際委員会（以下、ICRC）、そして各国の赤十字社・赤新月社が、調整の行き届いた組織を形成し、なおかつ各国の人道支援組織との協働を先導するところが利点なのです。このような、世界中に地域との結び付きを持っている組織は他にありません。また、文民保護組織や軍隊を別にすれば、私たちと同水準の組織力を持つ団体も他にありません。一方で、国際的なドナーは、文民保護組織や軍隊よりも赤十字社・赤新月社と協働することを選ぶでしょう。

RCRC:「技術の進歩が文明の変容をもたらしつつある」とのお話がありました。この変化に、私たちはうまく適応できているのでしょうか？

寄付者から集まった資金に基づいて各国の赤十字社が事業を実施する、という形態に、私たちはまだ固執しているのではないのでしょうか？

ゲレタ:全体的な構造は変わりつつあると信じています。今後、寄付者の支援金が事業の運営に占める割合は徐々に小さくなっていくだろうと思います。開発途上の国や地域の脆弱性は深刻ですが、経済は変化と成長を遂げつつあります。各国にある赤十字社が、そうした発展途上の経済活動の一翼を担うように、私たちは働きかけています。外部機関もまた、そうした経済活動を通じて適応していかなければならないでしょう。いずれにせよ各国の赤十字社は、これまでとは全く異なる役割を果たすことになるでしょう。■



人道の 実践

最悪の致死的な病に対し、何千人ものボランティアが、勇気と慈しみの眼差しを持って立ち向かっている。しかし、果たしてそれだけでエボラを食い止めることができるのだろうか？

患者の1人、オスマン・セサイ (Osman Sesay, 37歳) は、自分がなぜ感染したのかいまだに分らないし、シエラレオネのフリータウンにある自宅から5時間かけて車で運ばれ、国際赤十字・赤新月社連盟 (以下、連盟) が運営するケネマのエボラ治療センターに着いたときのことも覚えていない。彼の記憶にあるのは、赤十字のスタッフが全員、仰々しい防護服に身を包んで近づいてきたときのことだけだ。「もちろん怖かったです。でも、センターの人たちは私にとってもよくしてくれました」とセサイは言う。彼は、エボラ治療センターが受け入れた2人目の確定患者だ。

センターに到着したときの彼は昏睡状態で、顔にはまる

で生気がなかった。この病気の、典型的な症状だ。エボラ出血熱が最初に大流行したギアナ、リベリア、シエラレオネの3カ国では、この病によって、当時すでに約2,800人の命が失われていた (本記事の日本語版アップデートの2015年8月時点での総死亡者数は、11,000人を超えた)。

セサイは、入院していた2週間のうちに、11人の同病者ができたばかりの墓に葬られるのを目の当たりにした。その一方で、彼は体力を取り戻していった。「センターの人たちは私に話しかけてくれ、薬を処方し、食事を提供してくれました。そうすることで、回復を助けてくれました」そう話す彼の職業は、廃品売買だ。

ある。我々が直面している情け容赦のないウイルスには、治療法がないのだ。

そもそも、感染者が死に至る主な原因は、ウイルスに器官を攻撃されたことによって起こる体内出血だ。頭痛、発熱、下痢、嘔吐といった初期症状はコレラやマラリア、食中毒にも見られる症状だ。しかし、エボラ罹患者が数週間以上生き延びられることはほとんどない。多くの患者は、どこかの治療センターにたどり着くことすらできない。だが、たどり着くことができれば、見慣れない白い防護具に全身を覆われた、最も人道支援者らしからぬ姿の医療従事者に出会うことができる。

ただ、生還したセサイの場合でさえも、完璧なハッピーエンドとはいえない。「センターを出ることができたことは、もちろん幸せです。ですが、同じくエボラにかかった妻と3カ月の双子の息子は亡くなりました。13歳の息子1人が残りましたが、その子の安否はわかりません」と彼は言う。

人道の実践者たち

この極めて残酷な疾病の流行を前にしている現地の医療従事者たちこそ、人道の真の体現者であろう。彼らは、専門用語で「個人防護具 (PPE)」と呼ばれる、宇宙服のような奇妙な服を身に着けている。それはジャンプスーツとブーツにゴーグル、ゴム製の手術用手袋を組み合わせたものだ。コミュニティ看護師のブリマ・モモドゥ・ジュニア (Brima Momodu Jr, 28歳) たちは、この異様ないでたちのおかげで、患者が生き延びる可能性を最も高めることができる。保護服のおかげでウイルスを遮断することができるので、彼らの苦痛を軽減するためのことは何でもできるのだ。

「ここには、とても安定した状態の患者さんたちもいます。彼らは、なんとか自力で水分を摂ったり移動したりすることができますし、少しなら会話もできます。その一方で、とても弱った患者さんたちもいます。彼らは、自分では何もできません。食べ物を口にするとどこか、水を飲むことさえできないのです」とモモドゥは話す。

「患者さんたちに元気をつけてもらうためには、水分や栄養を摂ってもらわなければなりません」と彼は続ける。「排便や排尿、嘔吐で全身を汚してしまう患者さんには、少なくとも清拭はするようにしています。さっぱりした状態の方が、より健やかに感じてもらえますからね。その後、着替えを持っていきます」

高リスク区画での仕事の合間も、モモドゥはマスクを外し、顔を表に出して、新鮮な空気を思いきり深く吸い込む。暑苦しいPPEを45分間着用したため出てきた汗で、その顔は照り輝いている。「休憩のときには、外に座って、少しでも新鮮な空気を吸うようにしています。患者さんたちとうまく接するためには、まず自分が健康でいなくてはならないと思うからです」と彼は言う。

この疾病の急速な拡大を食い止めるには、モモドゥのような介護者が健康であることが肝要だ。だがこの任務は、極めてリスクが高く困難で、ストレスが大きく、気持ちを消耗させるので、健康でいるためには、常に自分の状

「最初の週は、生と死、希望と悲嘆、痛みと喜びを行ったり来たりするジェットコースターに乗っているようでした。ケネマのエボラ治療センターに着いて最初にしたのは、4人の方々の埋葬の立ち会いでした」

ノルウェー赤十字社の地域保健・衛生要員であるアニーネ・コンゲルフは、9月から10月にかけてシエラレオネのケネマで支援に従事した

← リベリアの首都モンロヴィアで訓練を受ける、リベリア赤十字社の遺体管理チーム新任者。エボラの大流行による犠牲者の増加に伴い、リベリア赤十字社は「安全かつ尊厳のある埋葬」を行うチームの国内活動数を増やした (写真: Victor Lacken/IFRC)

態を把握する必要がある。ここで話を聞いた医療従事者のほとんどは、全身をカバーするPPEを着て適切な作業手順に従っている、安心感があると話していた。

「高リスク」区画

とはいえ、ここでは常に死の危険と隣り合わせだ。エボラ出血熱は空気感染ではなく、感染者の体液に直接触れることで感染する。だから医療従事者は、患者との接触の際、咳やくしゃみだけでなく、ただ1滴の汗や嘔吐物でも、皮膚に触れないようにしなくてはならない。自分自身の手袋にさえ、触れてはならないのだ。

高リスク区画で働く医療従事者は、PPEにほんのわずかも裂け目が見つければ、直ちに治療区域を離れてそれを脱ぎ、その間塩素溶液のスプレーを何度も浴び続けなければならない。

最も危険な感染源の1つは、彼らが毎日使う道具、つまり血液検体を採取するための針だ。検体採血(ほとんどの場合、彼らの日常業務だ)をする際、彼らは訓練中に知った恐ろしい事実を思い出して、動揺せざるを得ない。その事実とは、エボラ治療区域内で汚染した針が刺さった医療従事者の生存率はゼロ、というものだ。

だから、視界が制約され、一刻を争い、患者たちが思わぬ動きをしかねない環境下では、ほんの少し動作を誤っただけでも死を招く可能性がある。全ての作業をゆっくと、極めて慎重に行わなければならない。

地元や国外から集まった医療従事者たちは、そのような状況下でエボラにかかり、その多くが命を落としていった。だからこそ、彼らは常に自身の健康状態に注意を払っている。ほんのわずかな発熱や頭痛でさえも、彼らにはとてつもない不安のもとになるのだ。

「彼らに何と言われようと気にしません。自分
は赤十字のボランティアとして働いてきました。ですから、私が
最優先すべき基本原則は人道です。私が
彼らに関わるのは人道のためであり、兄弟や
姉妹の命を救うためなのです。それが、赤十字の第一原則なので
すから」

シエラレオネ赤十字社ボランティアのエドワード・サンノー(24歳)。エボラ出血熱による被害が最も大きかったケネマ出身

↓ リベリアのバンジョールでエボラ犠牲者の遺体を自宅から運び出した後、保護服を消毒するリベリア赤十字社のボランティア
(写真:Victor Lacken/IFRC)



恐怖に直面して

エボラウイルスの拡散を阻止するための対策として最も重要なのは、遺体の取り扱いを慎重に行うことだ。当然、それを担当する人々も、医療従事者と同様の危険にさらされている。「安全かつ尊厳のある埋葬」を行う埋葬チームの一員、ケネマ出身のエドワード・サンノー(Edward Sannoh, 24歳)の仕事は、高リスク区画で亡くなった遺体を回収し、遺体安置所へ運ぶ準備をすることだ。「この仕事では、高リスク区画にいるときが一番緊張します。座ったり、横になったり、仲間に触れてはいけなからです。触れてよいのは病人だけで、それも、その必要があるときだけです。必要がなければ、何もしてはならないのです」と彼は語る。

周りで多くの人々が亡くなるのを目の当たりにして、患者たちやコミュニティは、はっきりとした恐怖心を抱くようになった。彼らがこの病気で失ったものは、あまりにも多い。「人々は本当に怖がっています。このエボラ症例管理センターで働いている我々のことも、彼らは警戒しているのです」とサンノーは話す。だが彼は、くじけることはないと言う。「彼らに何と言われようと気にしません。自分は赤十字のボランティアとして働いてきました。ですから、私が最優先すべき基本原則は人道です。私が彼らに関わるのは人道のためであり、兄弟や姉妹の命を救うためなのです。それが、赤十字の第一原則なのですから」

しかし、エボラの影響を受けている地域の一部では、この病気に対する恐怖が激しい感情を引き起こしてしまった事例もある。医療従事者は、まさに現実の脅威にさらされている。2014年9月16日、ギニア南東部にあるウオメイのコミュニティでエボラ対策に従事していた政府関係者、医療従事者、報道関係者、赤十字のスタッフを含む派遣団が、武装集団に襲撃されたのである。その結果、医療従事者、地元公務員、報道関係者を含む7人が殺害



され、2人が行方不明となった。さらに、ギアナ赤十字社の地元支部職員1人が重傷を負った。

同じ週には再び、埋葬チームのボランティア6人が、ギニアの首都コナクリの南にあるフォルカリア市で、地元住民の襲撃を受けた。これにより1人が負傷し、残りの者も付近の森に逃げ込まなければならなかった。

このような事態を受けて、連盟とギアナ赤十字は「人道支援者と医療人員を敬い保護するよう、各国政府とコミュニティに対し」求めるとともに、「スタッフやボランティアへの襲撃や、リベリアとシエラレオネにおける暴力的反対運動や不安定状態などによって、伝染病対応業務が妨げられ、必要な援助が得られないコミュニティも出てきている」と指摘した。

世界規模の危機

エボラの脅威が発生した当初から、モモドゥやサンノーのような人たちが、最前線で流行拡大と戦ってきた。ギニアの奥深い農村地方で始まったこの戦いは、リベリアとシエラレオネに拡大した。以来、この病は急速にその勢力範囲を広げ、間もなくナイジェリア、スペイン、アメリカで患者が発生した時点で、この大流行が全世界の保健衛生への脅威になりつつあることが、世界の指導者たちの知るところとなった。

世界保健機関(WHO)によると、本疾病の確定患者数は2014年11月17日までに14,386人という未曾有の数にのぼり、死亡者は5,400人を超えた。またアメリカ疾病予防管理センターの推定によると、今のペースで大流行が続けば、2015年1月までに症例数が140万まで膨れ上がる恐れがあるという。

それにもかかわらず、いまだに対応力不足が課題とされている。というのも、ギニア、リベリア、シエラレオネの公衆衛生システムが長期にわたる紛争で弱体化しているため、この疾病を封じ込めるために必要な設備やスタッフ、資材が足りないのである。

公衆衛生上の緊急事態に対応するために準備された世界的システムに深刻な弱点があることも、エボラの流行によって露呈した。公衆衛生上の緊急事態に対応するWHOの部門で、予算削減と人員削減が行われていたことも、不利に働いた。また、国際赤十字・赤新月運動をはじめとする人道支援団体の多くには、このひどい疾病の制圧に直ちに対応するための経験もシステムもなかった

(それでも、地元の赤十字社のボランティアたちはいち早く対応したが)。

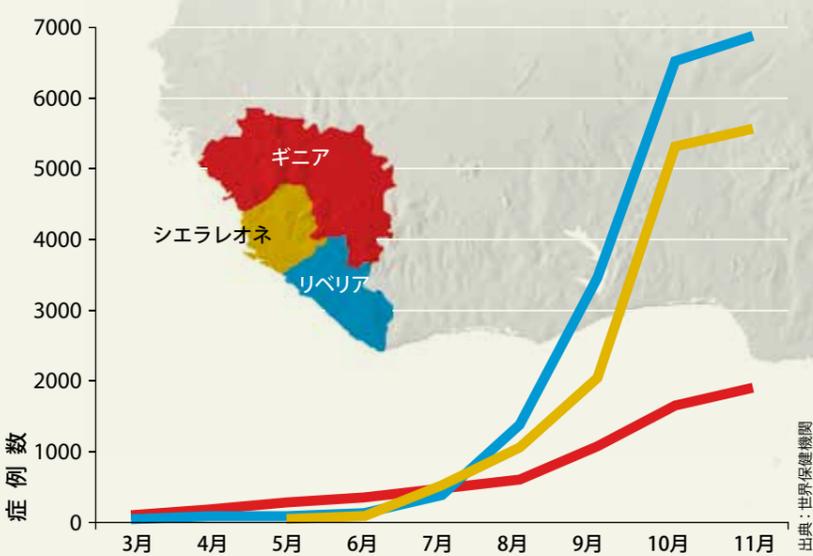
注目すべき例外は、国境なき医師団(MSF)だ。彼らには、エボラに関する経験が少なからずあったのである。彼らも、エボラに立ち向かうために必要な人的・金銭的資源が足りなかったため、他団体の人材を訓練・育成したのだが、これが決定的に重要だった。連盟と赤十字・赤新月諸社のボランティアやスタッフが訓練を積むにつれて、国際赤十字・赤新月運動の対応規模は急速に拡大した。

今日、連盟、ICRC、およびギニア、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネの赤十字各社による支援の下、7,700人を超えるボランティアが訓練を受け、社会動員活動や心理的支援、安全かつ尊厳のある埋葬、接触追跡、病人搬送、臨床症例管理などにコミュニティレベルで従事している。連盟はエボラへの対応準備活動を、エボラが次に広まる恐れが最も高い、西アフリカの14カ国に普及させた。大流行が始まって以来、連盟は169人を超えるスタッフを動員し、6つの緊急の呼び掛けを発表した。

一方で西アフリカは、長年にわたり紛争状態にあるため、赤十字国際委員会(以下、ICRC)が介入を続けてきた地域だ。ICRCはリベリアとギニアの代表部を通じて、技術・物資・人材面での支援をさまざまな形で提供してきた(ICRCのシエラレオネ事務所は2013年に閉鎖)。今回も、20名のスタッフをこの地域に派遣し、赤十字諸社やパートナー団体に対する支援を増強した。支援の内容は、医療から科学的調査、土木工事、経済安全保障、給水、居住環境の整備に至るまで、実に多様な領域に及ぶ。

だがこれまでのところ、現場で多く聞かれるのは「国際対応はまだ不十分」との声だ。モンロヴィアで活動している、リベリア赤十字社の埋葬チームの一員、フライデー・キーイ(Friday Kiyee)は次のように話す。「私たちは喉から手が出るくらい、もっと多くの人材を求めています。現場で組織を作り、調整し、教育する人たちがいなければ、救えるはずの人も救えないのです。ここでは、医療従事者のいない病院が多いため、医療サービスを最も必要とし

報告されている西アフリカにおけるエボラ出血熱の症例数(2014年3月以降)



ている患者たちが治療を受けられないでいます」

実際、地元の医療サービスは悲鳴を上げているという。治療センターが足りないのだ。ベッドや医療設備、医療スタッフはもちろんのこと、人材育成の機会すら不十分なのである。救急車が病人を運んでも、到着したエボラ治療ユニットがすでに満員で、患者を家に帰さざるを得ないことも少なくない。キイーは言う。「そうした患者さんたちは、自宅で亡くなります。亡くなるその瞬間まで、周りの人たちは患者さんと触れ合い続けますから、今度は彼らが病気にかかってしまうのです。このようにして、死亡率は上がり続けているのです」

触れ合うことを大切にす文化

エボラの場合、病気になった知人の世話や、埋葬の際の遺体の世話をした人たちの、人道的な思いやりそのものが伝染の主因だったというのだから、皮肉なことである。死者を抱きしめて先祖とのつながりを保つのが、シエラレオネの習慣なのだ。

どの被災国でも、交流の一部として日常的に身体接触（抱擁、握手、キス）が行われている。医療従事者たちは彼らの命を救うために、「触れ合うのをやめよう」と呼び掛けている。連盟とギニア赤十字社が参画しているエボラ対策国家委員会(National Commission against Ebola)は、このことを改めて周知するテキストメッセージを、イード・アル＝アドハーの祝祭中に多くのギニア人に向けて配信した。イード・アル＝アドハーは、イスラム教において神聖とされる期間のことである(西アフリカの多くの国々では、タバスキとも呼ばれる)。

「メッセージは、タバスキを祝うとともに、伝統的な挨拶の際に触れ合うのをやめてエボラの拡大を食い止めよう、と呼び掛けていました」と、コナクリ出身の医学生であるアマドウ(Amadou)は言う。「やめなければいけないと分かっているのですが、イード・アル＝アドハーなのに家族と抱き合っていないのは、なんだか変な感じがです」

今回の危機は初めから、地域の伝統的な慣習が重要な要因だった。西アフリカの人々の多くは「エボラは魔力の仕業だ」と考え、中には呪いがかけられていると恐れる者もいた。当然、民間療法に頼る人が多かったので、公衆衛生対応の一環として、ファラー・ジェームズ(Fallah James)などの民間療法士の協力も得た。彼は、シエラレオネで深刻な被害を受けている東カイラフン地方の出身だ。「エボラが接触で感染すると知ってから、この地方の民間療法士の指導者として、私は患者の治療をやめています。仲間の療法士たちにも、エボラに関する十分な訓練や情報が得られるまでは治療を控えるように助言しています。いずれも、ひとえに私たちのコミュニティで感染者を増やさないためです」とジェームズは語る。

「接触禁止」区域

しかし、恐怖心と差別行動が生じているのは西アフリカだけではない。人道支援団体の多くにとって、この危険で厳しい任務にスタッフやボランティアを派遣するのが非常に困難な状況が続いている。彼らの地元の同僚や



↑ エボラの拡大を食い止めるため、コミュニティを訪れて住民に直接会い、ウイルスの拡散につなげかねない考え方や慣習を変えようとしている、ギニア赤十字社のボランティア
(写真: Moustapha Diallo/IFRC)

友人、家族に不安を与えるというのが、理由の1つだ。しかも連盟が派遣する人員は、少なくとも1カ月間を現場で過ごした後、感染の兆候がないかを調べるために3週間自宅待機しなければならないから、不安が生じるのも当然だろう。

西アフリカに派遣された医療従事者が帰国後に強制隔離された複数の事案を受けて、赤十字・赤新月社は、西アフリカへの医療従事者の渡航と帰国をスムーズにするよう、各国政府に対し公式に要請した。声明は「科学的根拠のない隔離は、医療従事者への差別です。そうした対応をすれば、いざ有資格者が必要になったときに人材が不足することになるでしょう」と述べた。

ノルウェー赤十字社のアニーネ・コンゲルフ(Anine Kongelf)は、エボラとの戦いに最近関わった者の1人だ。彼女はハイチでコレラにかかった人々の追跡調査を行った際、コミュニティと協働したことがある。その経験がエボラの追跡調査に役立つのではないかと考えた彼女は、シエラレオネへの派遣に参加することにした。「私は、あのコレラ流行への対応業務に携わったことがあります。ですが今回に比べれば、あれはずっと小規模でした」と彼女は言う。エボラにかかり、治療を受け、埋葬された人々の追跡調査を他団体と協力して行い、感染者がたどる全ての段階を記録するのが、シエラレオネでの彼女の仕事だ。「ここでしかできない仕事です」

「フェンスで囲われた区域に連れてこられた上、そこでエイリアンのような者たちが歩き回っていたら一体どんな感じがするのか、私には想像もできません」

シエラレオネで活動しているカナダ赤十字社ボランティアのガート・トームズ。水と保健衛生の専門家として携わる

到着して早々、彼女はブログにこう書き記した。「最初の週は、生と死、希望と悲嘆、痛みと喜びを行ったり来たりするジェットコースターに乗っているようでした。ケネマのエボラ治療センターに着いて最初にしたのは、4人の方々の埋葬の立ち会でした」「悲しいことですが、センターが患者さんを受け入れれば受け入れるだけ、お墓の数も増えるのが実情です。最初の日に埋葬された人々の中には、たった8歳の少年もいました」

他方で、危険にさらされるのは患者と直接向き合う人たちだけではない。カナダ赤十字社のボランティアであるガート・トームズ(Garth Tohms)は、最近動員された者

の1人だ。配管工として働くトームズは、給水と消毒処理の専門家としてケネマのエボラ治療センターを支援する上で、カナダ軍で危険物を取り扱った経験や訓練が役立つのではないかと考えた。彼によれば、高リスク区画では、バルブ交換などの基本的なことさえも、骨の折れる作業になりかねないのだという。「最悪なのはゴーグルです。すぐに曇るので、高リスク区画内で作業できる時間が短くなってしまいます。そのため、ゴーグルの内側からレンズに曇り止め液を余分に塗っています。視界はちょっとぼやけますが、それでも、余った液がレンズに付いているほうが、見えている時間が延びるのです」と彼は言う。

「体の調子はどう?」

トームズは、思いやりの要素を仕事に取り入れるため、患者の家に入るときは外から声をかけ、できればジョークを1つ2つ飛ばすことにしている。「そうすれば患者さんたちは、そばに来てマスク越しに声をかけているのが誰なのか分かるのです。フェンスで囲われた区域に連れてこられた上、そこでエイリアンのような者たちが歩き回っていたら一体どんな感じがするのか、私には想像もできません」と彼は話す。

ここで働いていると、病気に罹った人たちや、極度のストレスと不安を感じている人たちが日々見せる人間らしさにも、心を動かされるという。世界全体では、医療従事者に暴力が振るわれたという事例もあるが、ここにいる人たちの多くはトームズたちの仕事に本当に感謝しており、地元の人たちは親しげに笑みを浮かべ、よく「体の調子はどう?」と伝統的な挨拶をしてくれるという。

ケネマのエボラ治療センターで1カ月過ごした後、最近オーストラリアのケアンズに帰国したカナダ人のスー・エレン・コヴァク(Sue Ellen Kovack)は、この疾病の未曾有の大流行を生き延びた人たちの回復力に感動したという。

「私の働いていた病院に、ルーシーという魅力的な女性がいました。彼女は夫と子どもたち全員をこの病気で亡くしたというのに、毎朝最高の笑顔で『おはよう、元気?よく寝られた?体の調子はどう?』と挨拶してくれるのです。病気で体がぼろぼろだろうと思い込んでいたので、驚き

ました。こんなに回復力があるとは思っていませんでした。だからこそ、ルーシーのような人たちが今体験していることを思うと、本当につらいです」

生還者たち

このような回復力は生還者に見られる。ギニアにおける初期の生還者、サア・サバス(Saa Sabas)がエボラに感染したのは、病気の父の面倒を見ているときだった。彼は、ギニアのゲケドゥにあるMSFが設置したエボラ治療センターに搬送され、治療の末、回復した。しかし周りの人たちは、帰宅した彼に「感染者」という烙印を押した。「退院許可証まで見せても、みんなは私を避けていました」と彼は語る。

サバスは今、ギニア赤十字社のボランティアとしてコミュニティを訪れ、同胞であるギニア人たちへの啓発活動を通じて、この病の拡大を防ぎ、ありがちな恐怖心や流言を静めようとしている。「私は彼らの仲間であり、彼らに分かる言葉で話しかけることができます。エボラの話をするのに、これ以上の適任者がいるでしょうか?」と彼は言う。

生還者たちは、エボラに打ち勝てることを示す「生きた証拠」だ。11歳のカディアトゥの看病をしたある医療従事者は、彼女が退院したときのことを次のように回想する。「病気が完治し、ウイルスが拡散する危険性がなくなったので、彼女は外に出ました。彼女は振り向いて、センターで自分の世話をしてくれた同病者のハジャ(Haja)に手を振ると、オレンジ色の二重フェンスの外へ歩いて行きました」「彼女は最後にもう一度、他の患者たちに手を振ってから、センターを後にしました。そのとき誰かが『体の調子はどう?』と彼女に声を掛けたのです」「『元気よ』と彼女は答えました。彼女が心からそう答えたのは、数週間ぶりのことでした」■

文:Cristina Estrada, Katherine Mueller, Malcolm Lucard. Katherine Muellerは連盟アフリカゾーン広報部長、Cristina Estradaは連盟業務品質保証官、Malcolm LucardはRCRCマガジンの編集者である

↓ シエラレオネのケネマに連盟が新設したエボラ治療センターで受け入れた、3人目のエボラ確定患者、カディアトゥ(11歳)。2014年9月後半に当センターで完治を宣言された最初の患者の1人だ
(写真: Katherine Mueller/IFRC)



エボラ出血熱患者の遺体の埋葬

赤十字のボランティアのチームは、自身の命を危険にさらしながらも、新たな犠牲者を出さないよう毎日長時間にわたってエボラ出血熱患者の遺体の埋葬作業に従事している。そのおかげで、新たな犠牲者を出さずに済んでいるのである

エボラ出血熱(以下、エボラ)の感染がリベリアで大流行する前、フライデイ・キイー(Friday Kiyee)は、首都モンロビアにあるレデンプション病院で葬儀屋として働いていた。それゆえ、遺体の扱いには慣れている。

モンロビアで活動するリベリア赤十字社で、「安全かつ尊厳のある埋葬」を行うチームのリーダーを務めるキイーは、「この国の仲間たちが死んでいくのを見るのは

つらい」と話す。「私たちは、遺体を運ぶために街に出なければなりません。正直、決して楽しいことではないので気乗りはしないのですが、もちろん行かないわけにはいきません。もし私たちがこの活動をやめてしまったら、ウイルスは延々と拡散してしまうのですから」

彼の一日はまず、遺体を回収しに行く地域のリストを確認することから始まる。モンセラード郡では6つの埋葬チームが活動しており、そのうちの1つである彼のチームは、日々15体前後の遺体を回収しているが、その数は日に日に増えている。遺体は、感染した患者の半数以上を死に至らしめるほど感染力の強いエボラウイルスの怖さを物語っている。

「(2014年)7月の後半からこの活動を続けているのですが、一日たりとも遺体を回収しなかった日はありません」とキイーは語る。「この現実が、私たちを突き動かしているのです」

彼のチームは、赤十字と国境なき医師団、および世界保健機関が行っている研修を受けている。「私は今、少しでも間違えたらすぐに感染してしまうくらい危険と隣り合わせの生活を送っています」。「私たちにできる最善のことは、防護服を正しく身に付け、決められた適切な手順を守って作業にあたることです」

全員が正しく防護服を身に付け、殺菌剤は十分量使用する、という細部にわたる規則のおかげで、いつ感染してもおかしくない環境にいるのにもかかわらず、彼のチームは誰一人として感染していない。

「私たちのチームでは、スプレーをかける担当者を2人決めています」。1人は“作業前の現場の消毒”を担当し、他のメンバーが遺体を引き取りに来る前に現場を殺菌する。もう1人は“作業後のメンバーの消毒”を担当し、患者の家や遺体処理現場から戻ってきた人の除菌をすることになっている。

一方で、愛する家族の遺体が防護服を着た人に連れて行かれることを不快に思う家族もいる。混乱したり憤慨したり、時には回収に来た人たちに対して敵意を向ける場合もある。「そうならないよう、遺体を引き取る前に意識して行っていることがあります」と彼は話す。「遺体を引き取ることに納得してもらえよう、大事な人を失った家族とコミュニティに対し、私たちの活動の主旨や赤十字のマークの意味について説明しているのです」

「誰も私に寄りたがらない」
しかしながら、物事は一筋縄ではいかないのが常である。リベリア赤十字社のチームメンバーと行動を共にしていたタイムマガジンのレポーターは、村民が集まっている場面に出くわしたとき、憤慨しながら「なぜ、私たちが遺体を引き取りに来ているのにもかかわらず、救急車を呼んでも誰も来ないのですか?」と尋ねた。チームメンバーの1人である29歳のネルソン・サヨン(Nelson Sayon)は、彼に対し、自分たちはコミュニティから敬遠されているのだと答えた。「誰も私には近づきたがりません」とサヨンは言う。「みんな、怖がっているのです。ですから、買い物をしたリレストランで食事をしたときも、私たちはお金さえ受け取ってもらえません」

シエラレオネで活動するチームも、同様の課題に直面している。「私たちがいる村に遺体の回収に行ったとき、村人たちに『あなたたちがエボラを運んできているのだから、私たちにもそのうちうつるに違いない』と言われ

「私たちがいる村に遺体の回収に行ったとき、村人たちに『あなたたちがエボラを運んできているのだから、私たちにもそのうちうつるに違いない』と言われたことがあります。時に彼らは私たちに石を投げ、『この村から出て行け』と言うのです」

シエラレオネ赤十字社の埋葬チームの一人ジュリアス・タンバ・カマンダ(21歳)

たことがあります」と話すのは、シエラレオネ赤十字社の埋葬チームのメンバーである、ジュリアス・タンバ・カマンダ(Julius Tamba Kamanda, 21歳)だ。「時に彼らは私たちに石を投げ、『この村から出て行け』と言うのです」「もし、村長や他の人道支援団体の助けがなく、『コミュニティが感染することはない』と村人に伝えることもできなければ、彼らは私たちを受け入れてはくれないでしょう」と彼は言う。

彼らが活動する上での課題は、他にもある。まず、労働時間が長いことである。彼らはだいたい朝の8時から真夜中まで、時にはもっと遅くまで働いている。さらに、必需品の不足という課題もある。

また、遺体の運搬においても問題はあつた。「今はまだ、遺体をお墓まで運ぶ作業は人間の力だけでやっています」とカマンダは言う。「それにはとても体力を使うので、ストレッチャーが必要だと要望を出しています。もしそれが認められれば、私たちの活動はもっと楽になるでしょう」最近も、遺体の回収場所から3キロ以上離れたお墓まで遺体を運ばなければならぬことがあったという。「お墓に辿りつくまでに、5回ほど立ち止まらなければなりません」と彼は話す。「このようなことをしていたら、結果的に病気の根絶から遠ざかることになってしまいます。なぜなら、私たちが疲れて遺体を地面や石の上に置くことによって、遺体を入れた袋がポロポロになり、ウイルスが漏れ出てしまう恐れがあるからです」

また彼らは、深い悲しみの中にいる上、伝統的な埋葬習慣を控えるよう言われている遺族と向き合わなければならない。シエラレオネのコミュニティでは伝統的に、メンバーの遺体は残りの者たちで埋葬することになっている。そして埋葬時には、「先祖代々これからも血筋が続くように」との意味を込めて遺体をハグする習慣がある。しかしながら、エボラで亡くなった遺体の場合、それが「感染力の強いウイルスに汚染されている遺体」であることを忘れてはならない。

「ですから今では、遺体の埋葬でコミュニティに入る際には、まず長老たちと話し、それから遺族を呼んで、私たちの埋葬方法を見てもらっています」と話すのは、シエラレオネ赤十字社の埋葬チームのコーディネーター、ダニエル・ジェームズ(Daniel James)だ。「埋葬の様子を窓から見るぶんには、彼らに危険は及びません。家族は、私たちが敬意を払って用心深く、彼らの愛する人の遺体を扱っている光景を見ることができません。もし彼らが望めば、祈りもささげます。こうすることによって、家族は埋葬に携わることができるし、私たちは自身に対する悪い噂を一掃することができるのです」

「幸いなことに人々は、エボラウイルスがどのように広がり、何をすべきで何をすべきでないのかを理解しつつあります」「また、誰かが家で亡くなったときには然るべきところに知らせる、という判断ができるコミュニティも増えてきています」と、ジェームズは話す。

「危険な仕事ではありますが、本当に必要なことである限り、これからもやり続けるつもりです」と語る彼は、「全てに赤旗がたったとしても、やり続けなくてはなりません」と断言する。そして最後に、こう付け加えた。「正しいことをしているのですから」と。■

文: Victor Lacken, Katherine Mueller. Victor Lackenは写真家・作家、Katherine MuellerはIFRCアフリカ地域の広報部長である

←リベリア赤十字社のボランティアメンバーが、ボンジャーにある家からエボラ患者の遺体を運び出している。彼らは過酷な環境の中で長時間働いており、その活動は早朝から夜中にまで及ぶこともある。感染を食い止めるために最も重要な役割を担っているため、時には誤解されたり敵意を向けられたりすることもある
(写真: Victor Lacken/IFRC)



交戦下の市街地



上空から投下される迫撃砲や爆弾。打ち込まれるロケットやミサイル。最近このような破壊力の高い殺傷兵器が、人口密度の高い都市部で使用されることが増えている

「一般市民の死傷者数と破壊の程度は、どの地域よりも悪化しています」

ICRC中東事業局長
ロバート・マルディーニ

ここ数十年、世界では都市部や市街地に人口が密集する傾向にある。そして、武力紛争も市街地で起こることが増えている。パレスチナ自治区のガザやイラク、イスラエル、リビア、シリア、ウクライナなど武力紛争が現在も続く地域では、かつて市民が買い物したり、車で通勤したり、徒歩で通学したりしていた市街地の通りが、武力紛争の最前線と化してしまっただけでなく、

もともとアパートや店舗だった建物は、焼け残ってゆがんだ鉄骨に取って代わり、今では瓦礫やねじれた金属が、日々の暮らしを象徴している。

近年の武力紛争における破壊の様相は悲惨だが、それ以上に、破壊によって荒廃した環境下で生きる人々の暮らしは深刻だ。

赤十字国際委員会(ICRC)の総裁ペーター・マウラー(Peter Maurer)は、10月に開かれた国連総会で次のように発言した。「これらの爆発性の兵器は、遮るもののない開けた戦地で使用されることを想定して作られたものであり、建物が密集した市街地向けに作られたものではありません」

また、総裁はこう付け加えた。「近年の武力紛争の痕跡を見てみると、人口密集地の軍用物を標的にする際の攻撃

の精密度やその影響が、国際人道法が求める範囲にとどまっているのか、疑問を持たずにはいられません。」「兵器そのものの破壊力に限らず、どこでどのように使用されているのかということにも注目しなくてはなりません」

今日の武力紛争に共通する特徴

主要都市における大規模な破壊は、今に始まったことではない。1937年にスペインのゲルニカで起きた爆撃や、第二次世界大戦中に都市の中心地を含む広い範囲で起きた爆撃が、1949年にジュネーブ諸条約が改訂され、新たに4つの条約を抱えるに至るきっかけとなったのである(これらは、後の1977年に発効された追加議定書の中で強化されることになる)。これは、一般市民の犠牲を最小限にとどめる方法を模索し、無差別の「地域爆撃」を禁止するものであった。

また、第一追加議定書の第51条では、「予期される具体的かつ直接的な軍事的利益と比較して巻き添えによる文民の死傷等の付随的損害を過度に引き起こすことが予測される攻撃等」を禁止している。

2011年9月、赤十字の定期刊行物“International Review of the Red Cross”において、専門家のジョン・ポリー(John Borrie)とマヤ・ブレーム(Maya Brehm)の2人は、「均衡性を逸する攻撃に対する法的な禁止や、関連する『市街地や村に対する分別のない破壊行為、または

軍事上の必要性を正当化できない荒廃行為』の禁止は、交戦状態の指揮を執る者に対して適用される、法の核心である」と述べている。

他方で、地雷やクラスター弾といった他の爆発性兵器の禁止をうたった近年の条約、すなわち爆発性のある残存物の一掃を宣言した特定通常兵器使用禁止制限条約の附属議定書を含む様々な条約は、人口密集地で無差別に爆発性のある兵器を使用することに対して、倫理上の観点からも歯止めをかけるものだ。

先の2人の専門家は、2011年にアフガニスタンやイラク、レバノンおよびソマリアで起きた多数の紛争を引き合いに出して、次のような見解を述べた。「『地域爆撃』は今日違法であり、多くの国家が、クラスター弾の使用は受け入れられない行為だと理解しています。にもかかわらず、それ以外の爆発を伴う兵器は、人口が密集した地域でも使用されているのです。これは、現代の武力紛争に共通する特徴です」

ICRCは、戦闘員が一般市民の居住地や、一般市民が危険にさらされる可能性のある地域にまで入り込んでいることを認識している。その上で、戦闘員は「交戦の手段や手法も含めて、軍事行動の一般市民に対する影響を最小限にするよう努力しなければなりません。時にはそうした手段や手法の変更も考慮すべきです」と訴えている。

一般市民の死傷者数

今日、シリアでの武力紛争やイスラエル・ガザ間の戦闘地区やウクライナでの戦闘行為は、爆弾が一般市民の居住地で使われると何が起こるのかを示している。

ガザ地区では、数々の公共インフラや医療機関、保健関連施設、学校が深刻な被害を受けた。2,100人以上が命を奪われたほか、約1万1,000人が負傷、また今後家に戻れない人は推計10万8,000人とみられている。

給水ネットワークや電気設備が深刻な被害を受けたにもかかわらず、医療機関は限界まで任務を遂行することになった。しかし、当の病院は爆発物や他の弾薬などによって打撃を受けているのである。

「ガザ地区の破壊状況は、民用物やインフラに限られたものではありません」と、パレスチナ赤新月社の社長ユニス・アル・ハティブ(Younis Al Khatib)は話す。「ガザ地区の一般市民の健康や暮らしにも、重要な影響を及ぼしているのです」

一方で、ガザ地区からイスラエルの居住地区や市街地に向けて発射されたミサイルにより、マーゲン・ダビド公社(Magen David Adom(MDA):イスラエルの赤十字にあたる救護団体、赤盾ダビド公社)のボランティアを含む5人の命が奪われ、800人以上の一般市民が負傷、5,000~1万人が避難を余儀なくされた。

この状況を受けてICRCは、ガザ地区およびイスラエルの双方に、一般市民が居住する地域にまで戦闘が及ばないよう警告し(これは国際赤十字・赤新月社連盟と国内の赤十字社によって繰り返された)、国際人道法を尊重するよう強く求めた。ICRCの中東事業局長であるロバート・マルディーニ(Robert Mardini)は、「一般市民の死傷者数と破壊の程度は、どの地域よりも悪化してい

ます」と述べている。

危機に瀕する人道支援従事者

今日の市街地における武力紛争では、精力的に活動する人道支援従事者も、非常に危険な状態に置かれている。彼らが負傷者を避難させたり、一般市民の居住地に必要な不可欠なサービスや物資を届けたりする際に、襲撃されることがあるのだ。実際、シリア赤新月社のスタッフ38人と、パレスチナ赤十字社のスタッフ7人が、シリアの武力紛争に巻き込まれて命を落とした。これは、爆発性兵器による主要なインフラへの攻撃中に、無差別にもたらされた死であった。

2014年7月、パレスチナ赤新月社の救急医療に従事する2人の職員が命を奪われ、3人のスタッフが負傷した。どちらも勤務中の出来事であった。攻撃された救急車には赤新月の標章(エンブレム)が掲げられていたにもかかわらずだ。また、翌月には、マーゲン・ダビド公社のボランティア1名が、彼が居住していたキブツで、ミサイル攻撃によって死亡した。

「治安が悪化するにつれて、私たち職員の安全の確保が難しくなっています」と述べるのは、マーゲン・ダビド公社の実行委員長であるノアム・イフラック(Noam Yifrach)だ。「しかし緊急事態が長引いているので、私たちは活動地域におけるボランティアや職員の増員を行わなければならないのです」

一方、戦闘が続くウクライナ東部で、人道状況が悪化しているルガンスクなどでは、一般市民だけでなく人道支援従事者も、断続的な爆撃に巻き込まれ大きな犠牲を払っている。2014年9月には、ICRCの国際職員だったローレン・デュ・パスキエル(Laurent du Pasquier)が命を落とした。スイス国籍で38歳の彼は、総務担当としてこれまでエジプトやハイチ、パキスタン、パプアニューギニアおよびイエメンに赴任したが、ウクライナ東部で砲弾に倒れた。

この事態を受けて、ICRC事業局長のドミニク・シュティルハルト(Dominik Stillhart)は翌日声明を出し、次のように述べた。「私たちはこの痛ましい喪失に大きな衝撃を受けています。一般市民が居住する地域への無差別爆撃は、決して許されることではありません。このような行為は国際人道法違反にあたります」■





清水 賢治
赤十字語学奉仕団 委員長

大学4年生だった昭和56(1981)年、国際アピリンピック(国際身体障害者技能競技大会、東京)での通訳・介助を行うため語学奉仕団に入団。仕事で海外勤務のため中断した後、平成16(2004)年に再入団し、今年で委員長6年目を迎えています。5年後の東京パラリンピックで通訳や介助などの活動を担えるよう、団員のスキルアップにも取り組んでいます。

創立時の思いを生かし続けて

私たち赤十字語学奉仕団は、今年11月に創立50周年を迎えます。かつて東京オリンピックと一緒に開催された東京パラリンピックで、外国人障がい者の通訳やケアを行う奉仕団としてスタートしました。

『苦しんでいる人を救いたい』という赤十字のミッションの下、同じ思いの仲間と一緒に、得意な語学を通じて活動できるのがうれしいです。

現在語学奉仕団には、高校生から高齢者まで幅広い年齢層の団員191人が参加しています。外国籍や障がい者の方もいます。

語学のレベルや得意分野も一様ではないですが、そうした多様性や個性をお互いに尊重していることが活動の強みになります。英語だけでなくITに強い人もいますし、そういうことを活動に生かしていくことが大事です。語学は相互理解や共感を広げていくために重要ですが、あくまでもツールです。一番大切なのは、相手の立場に立ち、理解しようという気持ちだと思います。それは赤十字の原則にもつながるもので、私たち語学奉仕団は1年間の研修期間の中でこの赤十字の原則についても研修を行っています。

主な活動は、赤十字の国際交流の企画や運営、文字は見えても読めない病気の方のための英語の教科書の作成、来日した外国人障がい者の通訳やケア、東京アクセス情報の発信、青少年赤十字の国際親善アルバムの翻訳などがありますが、最近は新たに医療通訳に力を入れています。

医療通訳は、通訳のミスなどでいのちにかかわるだけにハードルの高い活動ですが、いきなり医療通訳に入っていく前に、大森赤十字病院の受付窓口で、案内などの通訳ボランティアをスタートしました。

これからも赤十字組織の一員として期待に応えていきたいと思っています。

赤十字とボランティア

本誌の記事からも見て取れる通り、世界各地で人道的な課題に最前線で取り組んでいる赤十字スタッフの多くがボランティアで、その数は約1,700万人にも上ります。

国の状況によって、あるいは先進国や途上国の別によってそれぞれ課題も異なるため、活動内容は必ずしも同じではありませんが、紛争や災害時の救援活動や防災活動などを中心に、保健衛生知識の普及や疾病対策、救急法の普及、献血の推進、地域での高齢者支援などさまざまな場面で活躍しています。



今後の防災に生かすためボランティアガイドから被災状況を聞く青年奉仕団

赤十字は、その原則に謳っているように、自発的で無償という活動の仕方を大切にしています。日本でも

世界の国々でも、例えば紛争や災害の救援活動について基本的な責任を有しているのは、国や地方の自治体です。しかし、彼らがどれほど有能で献身的であったとしても、苦しい状況に置かれている人びとについては、それらの人びとにいちばん近いところにいる住民やボランティアだからこそ発見できる苦しみがあるはずなんです。



HIV/AIDSピアリーダー研修を行う青年奉仕団

また、中立な立場を貫き通すことではじめて、対立する双方の当事者に近づくことができますし、そこで活動することが可能となります。

本誌に登場するさまざまなボランティアの活動を通して、赤十字そのものの理解についても深めていただければと思います。

赤十字ボランティアとは

赤十字のボランティアのカタチは様々です。日本赤十字社は全国各地の多くのボランティアによって支えられています。



地域赤十字奉仕団

全国の市区町村で地域に根差した活動をしているグループです。

<活動例>

- ・一人暮らしのお年寄りの自宅訪問
- ・地域での清掃パトロール
- ・未就学児の一時保育
- ・災害時の炊き出し
- ・小学校での出張授業
- ……………など



青年赤十字奉仕団 (ユースボランティア)

18~30歳ぐらいの社会人や学生などで組織されるグループです。

<活動例>

- ・街頭での献血PR
- ・海外の赤十字ボランティアとの交流
- ・HIV・エイズ予防啓発活動
- ・災害時の義援金募集
- ・乳児院や老人ホームの訪問
- ……………など



特殊赤十字奉仕団

専門技術や特技をボランティアとして提供するグループです。

<活動例>

- ・絵本の読み聞かせ
- ・アマチュア無線通信
- ・視覚障がい者のための点訳
- ・被災地や病院でのリラクゼーション
- ・語学力を活かした外国人障がい者の観光案内
- ……………など



個人ボランティア

日本赤十字社の本社、各都道府県支部、病院、血液センター、献血ルーム、社会福祉施設等で活動をしています。

<活動例>

- ・赤十字施設見学者の案内
- ・献血ルームでの接遇
- ・病院での外来患者の案内、図書の貸し出し
- ・乳児院での子どものお世話
- ……………など



赤十字防災ボランティア

普段から研修や救護訓練に参加することで災害救護活動のノウハウを習得し、災害時には日本赤十字社の活動に協力します。

<活動例>

- ・被災地の情報収集
- ・救援物資の輸送支援、配布
- ・被災者の安否調査
- ・被災者の生活支援
- ……………など

写真：日本赤十字社



片岡 昌子

赤十字国際委員会(ICRC)フィールド要員

日本赤十字社からICRCに出向中。初任地はミャンマーで、フィールド要員として働く。今年8月からパレスチナ自治区のICRC事務所へ異動。

ミャンマーではどんな活動をしていたのですか？

一つ目は、ミャンマー国内の被拘束者を訪問しました。刑務所や収容所にいる人達を訪問し、3~4日かけて塙の中の生活環境を調査します。

二つ目は、北部のカチン州にある避難民キャンプへ必要な物資を届けたり、国内避難民が自立できるように生計を立てる支援をしたりしました。

紛争が行われている実感は普段はないんですが、まだまだ身近なんだな、と感じていました。現地スタッフの中には避難民キャンプから通っている人もいます。ある日、その方の旦那さんが地雷を踏んで亡くなってしまったんです。それも、お墓参りに行った先で。身近なところに戦場の被害を受けた人たちがいました。でも、みんな現実を受け止めて頑張っているんです。すごいな、と思います。

捕らわれている人たちの訪問について、ICRCが具体的に何をするのか教えてください。

ICRCのチームには、医療だけでなく設備や衛生状況の維持・管理など、多様な専門性を持ったメンバーがいます。例えば、安全な水が行き届いているか、排水・下水設備が機能しているか、被拘束者はクリニックのような所内の保健室で適切な医療を受けられているか等、被拘束者の居住空間が人道上の基準を満たしているかを調査します。私自身は、所内での待遇や日々困っていることについて、被拘束者にインタビューしていました。また、精神的な病気を抱えている人のケアをめぐる、私たちのアドバイスに収容所のスタッフが耳を傾けてくれました。

ICRCが所内の環境改善を直接手掛けるというより、まずは収容している管理当局に働きかけて改善を促すんです。当局もICRCのアドバイスは歓迎してくれるんですよ。

世界中で紛争が絶えない現実を、赤十字の職員としてどのように受け止めていますか？

私自身、ミャンマーに行くのは初めてで、少数民族のいる地域での紛争については詳しく知りませんでした。普通の生活をしてた人が、ある日突如その日常を奪われるという紛争の被害を現場で目の当たりにするときは、世界中の紛争が終わればよいのにと強く思います。

紛争が絶えないという現実を最前線で目の当たりにする赤十字の職員としては、支援を継続していくこと、被災した人たちへ寄り添い続けることが重要だと思います。戦争を終わらせることはできませんが、戦場の被害をできるだけ小さく抑えるために、支援を必要とする人たちの声へ耳を傾けることが赤十字のスタンスです。

私は、東日本大震災の時に日本赤十字社で働いていました。震災もまだ終わったとは言えませんが、今でも復興に尽力している人たちがいることを忘れたことはありません。ミャンマーをはじめ海外の任務でも、赤十字の一員として、人々が生きようとしている力を横から支えられる存在になりたいと考えています。

片岡さんが考える、赤十字で働く魅力とは何ですか？

“Think globally. Act locally”。

グローバルな視点を持ちつつ地域密着で活動できることが、赤十字の魅力だと思います。私自身は、日本で大学を卒業してNGOでボランティアをしてたんですが、その後に奨学金をもらえる機会があったのでオランダの大学院で国際法を専攻しました。そのときに、ICRCのクアラルンプール地域代表部(マレーシア)でインターンシップをする機会をいただいたんです。

学生の時に国際法を勉強したので、それまでは「ICRC=人道法」というイメージだったんです。実際にICRCが現場に入って救援活動をしているっていうことを知らなかったんですね。赤十字は人道法を掲げるだけでなく、現場に密着して支援しているんだ、ということを知りました。ICRCでインターンをしたのがきっかけで日本赤十字社を知ることになり、帰国した私は日本赤十字社で働き始めました。Act locallyを体験するには、まず各国の赤十字社がいいかなって思ったのがきっかけです。

最後に、新しい赴任地での目標は何かありますか？

赤十字について自信を持って紹介していくことと、言葉が通じなくても現地のスタッフと良いチームワークを築くことです。みんなが仕事がしやすいと感じるチームづくりを心がけます。



「NHK海外たすけあい」は、日本赤十字社が毎年12月1日から25日の期間にNHKと共同で実施している募金キャンペーンです。

募金は、日本赤十字社が海外で行う3種類の支援活動に活用させていただきます。

- 1) 紛争で苦しむ人々への支援。宗教や民族対立を理由に紛争が続く地域で、犠牲者の救援や長期にわたる避難生活を送る人びとを支援します。
- 2) 災害で苦しむ人々への支援。地震、洪水などの自然災害における発災直後の緊急救援や長期的な復興支援、さらには将来の災害に備えるための防災活動などの事業を行います。
- 3) 病気から身を守るための支援です。予防できる病気や治療が可能な病気で命を落とすことがないように、医療、保健・衛生分野で活動します。

皆さまのあたたかいご支援を心よりお願い申し上げます。

赤十字運動を進める要となるのは、別項でもご説明しているように戦争・紛争時の活動の中心となる赤十字国際委員会(ICRC)、平時の活動の推進・調整役である国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)、そして各国で活動する赤十字社、赤新月社です。それぞれが様々な発信や発行物を出していますが、運動体総体としてはおそらく本誌が唯一の一般向け媒体ではないかと思えます。

目を向けようと思わなければ、世界で起きている紛争や災害などの厳しい現実に関心で生きていくことも可能です。しかし実際には、私たちの日々の生活と世界で起きている現実とが不可分なことは、日常の様々なニュースで気づかされることとなります。

本誌をお読みいただいて、今世界でいったい何が起きているのか、それに対して人々はどう立ち向かっているのか、その一端に触れていただければ幸いです。

オリジナルは、IFRCが中心になって編集しており、その日本語版が本誌です。原稿の選定と翻訳は、語学を生かしたボランティア活動を行っている赤十字語学奉仕団が中心となり、校正作業は日赤本社企画広報室とICRC駐日事務所の広報スタッフが協力して行っています。この場をお借りして、発行にご協力いただいている関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

かねてよりRCRC日本語版を冊子化して発行したいという思いはあったのですが、予算的な理由から現在はウェブ版のみの発行となっていたところ、ICRC駐日事務所から、これまでのウェブ版をまとめて冊子化しようという提案をいただきました。ようやく念願の冊子化が実現したわけで、作業を進めていただいたICRC駐日事務所に感謝申し上げます。

本誌がさらに充実して、一人でも多くの皆様の目に留まることを一同心より願っております。

日本赤十字社企画広報室

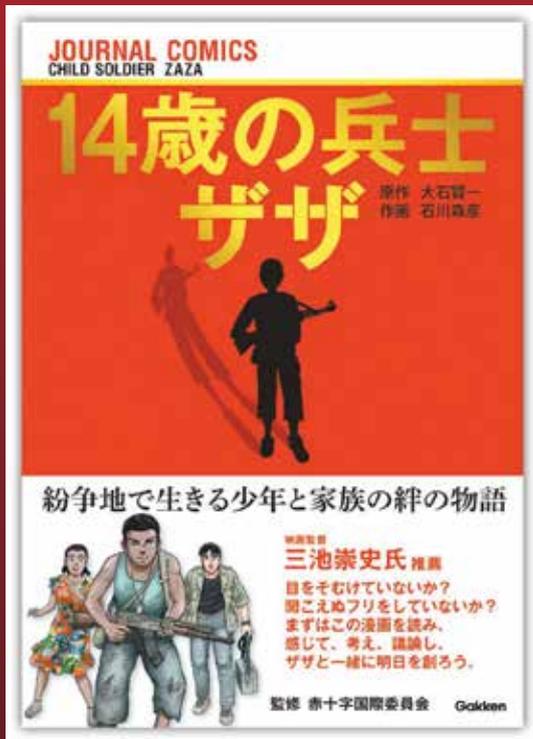
皆さんこんにちは、ICRCで広報インターンをしている後藤かよ子です。この度、世界中の赤十字・赤新月運動の現場で活動するボランティアの方々に向けて、本誌の編集に携わり、創刊まで見送ることができると大変嬉しく思っています。

私がICRCでインターンをしたのは、在籍している大学で国際人道法についての講義を受け、中立の原則に基づき、世界の人の信頼を得て紛争地で人道支援を行っているICRCの活動に感銘を受けたことがきっかけです。そして、実際に組織の一員となって活動してみたいという思いが強くなり、ICRC駐日事務所のインターンに応募し、活動するに至りました。

実は、私は以前看護師をしていました。そんな中、いわゆる発展途上国と言われる国々を旅した中で、日本人である私が当たり前を受けている医療や教育などの機会が当たり前ではない現状を目の当たりにし、日本に生まれたという運のような事実だけで、自分はさまざまな機会に恵まれた環境の中にいるのだということに気づかされました。この経験をきっかけに、世界中で発生している人道・人権問題に興味をもつようになり、現在は大学で平和研究を専攻し、世界情勢について勉強しています。

本誌を手にした方の中には、私のように、さまざまな思いやバックグラウンドを持ってボランティア活動をされている方がいらっしゃると思います。その皆様にとって、本誌が世界各地で活動している仲間の姿をより身近に感じられるものとなることを祈っています。

赤十字国際委員会(ICRC)インターン 後藤かよ子



2015年10月1日 (木) 発売
 学研プラス (旧学研パブリッシング) より全国書店にて

MANGA × ひとのチカラ

日本と世界は今、望む望まないにかかわらず、戦争という現実を目に向け、命の尊さや平和について改めて考え、議論することを必要とされています。多くの人々の人生を翻弄する戦争の恐ろしさと虚しさを認識し、憎悪の連鎖を断ち切って次世代にバトンを渡す役割を担うことが、今の時代を生きる私たちの責任でもあります。

日本が世界に誇るソフトパワーであるマンガを通じて、戦争や紛争の最前線で生きる人たちが、戦いの負の遺産に苦しめられている人たちに光を当て、彼らの日常と生きる力、希望や勇気を伝えます。

人道の敵は、武器を持って戦う人ではなく、世間の無関心や想像力の欠如、とも言われています。マンガの主人公の目線で語られる「ジャーナルコミック」を通して、「紛争地に生きること」「平和な日本に生きること」が何を意味するのか、心に訴えかけます。

地球の片隅で必死に生き抜こうとしている人たちに思いを馳せ、彼らの苦しみを少しでも和らげるためにどうしたらいいのか、私たちと一緒に考えてもらいたいと願っています。

ストーリー

アフリカ・コンゴ民主共和国で、貧しいながらも幸せな日々を送っていた14歳の少年、ザザ。

村が襲撃にあい、一瞬にして家族や家、すべてを失った事で復讐の鬼と化し、武装グループの兵士となります。戦闘員としての腕をあげ、瞬く間にリーダー格になったザザはある日、母親が肌身離さず持っていた笛を手に話しかけてくる日本人、神田と出会い……。



ICRC



International Federation
 of Red Cross and Red Crescent Societies



日本赤十字社